

# 平成 5 年度特別会計補正予算(特第 3 号)

(平成 5 年度特別会計補正予算参照書添付)

第 129 回国会(常会)提出

## 総目録

## 平成5年度特別会計補正予算(特第3号)

	ページ
予算総則補正	1
甲号歳入歳出予算補正	7
丙号繰越明許費補正	19
丁号国庫債務負担行為補正	20

## (添付)

平成5年度特別会計補正予算  
(特第3号)参照書

平成5年度特別会計歳入 歳出予算補正予定計算書 等	35
---------------------------------	----

## 平成5年度特別会計補正予算(特第3号)目録

	ページ		
予 算 総 則 補 正	1	郵 政 省 所 管	14
		簡 易 生 命 保 険	14
甲号歳入歳出予算補正	7	労 働 省 所 管	14
大 蔵 省 所 管	7	労 働 保 険	14
国 債 整 理 基 金	7	建 設 省 所 管	15
産 業 投 資	7	道 路 整 備	15
大蔵省及び建設省所管	8	治 水	16
特 定 国 有 財 産 整 備	8	都 市 開 発 資 金 融 通	18
文 部 省 所 管	8	丙号繰越明許費補正	19
国 立 学 校	8	農 林 水 産 省 所 管	19
厚 生 省 所 管	8	国 有 林 野 事 業	19
国 立 病 院	8	建 設 省 所 管	19
農 林 水 産 省 所 管	9	都 市 開 発 資 金 融 通	19
農 業 経 営 基 盤 強 化 措 置	9	丁号国庫債務負担行為補正	20
国 有 林 野 事 業	10	文 部 省 所 管	20
国 営 土 地 改 良 事 業	11	国 立 学 校	20
運 輸 省 所 管	11	運 輸 省 所 管	20
港 湾 整 備	11		
空 港 整 備	13		

空 港 整 備	20
労 働 省 所 管	22
労 働 保 険	22
建 設 省 所 管	23
道 路 整 備	23
治 水	28

(添 付)

## 平成5年度特別会計補正予算(特第3号)参照書目録

## 平成5年度特別会計歳入歳出予算補正予定計算書等

大蔵省所管	35	ページ
国債整理基金	35	
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	35	
産業投資	43	
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	43	
産業投資勘定	43	
大蔵省及び建設省所管	49	
特定国有財産整備	49	
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	49	
文部省所管	53	
国立学校	53	
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	53	
丁号国庫債務負担行為補正要求書	57	
厚生省所管	59	

国立病院	59
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	59
病院勘定	59
療養所勘定	62
農林水産省所管	69
農業経営基盤強化措置	69
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	69
国有林野事業	75
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	75
国有林野事業勘定	75
治山勘定	78
丙号繰越明許費補正要求書	84
国营土地改良事業	89
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	89
運輸省所管	97

港 湾 整 備	97	丁号国庫債務負担行為補 正要求書	149
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	97	治 水	159
港 湾 整 備 勘 定	97	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	159
特定港湾施設工事勘 定	103	治 水 勘 定	159
空 港 整 備	109	特定多目的ダム建設 工事勘定	170
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	109	丁号国庫債務負担行為補 正要求書	176
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	114	都 市 開 発 資 金 融 通	191
郵 政 省 所 管	119	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	191
簡 易 生 命 保 険	119	丙号繰越明許費補正要求 書	195
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	119		
勞 働 省 所 管	125		
勞 働 保 険	125		
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	125		
勞 災 勘 定	125		
雇 用 勘 定	129		
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	133		
建 設 省 所 管	141		
道 路 整 備	141		
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	141		

# 平成 5 年度特別会計補正予算(特第 3 号)

# 平成5年度特別会計補正予算

## 予算総則補正

第1条 次に掲げる各特別会計の平成5年度歳入歳出予算補正は、「甲号歳入歳出予算補正」に掲げるとおりとする。

大蔵省所管	国債整理基金
	産業投資
大蔵省及び建設省所管	特定国有財産整備
文部省所管	国立学校
厚生省所管	国立病院
農林水産省所管	農業経営基盤強化措置
	国有林野事業
	国営土地改良事業
運輸省所管	港湾整備
	空港整備
郵政省所管	簡易生命保険
労働省所管	労働保険
建設省所管	道路整備
	治水
	都市開発資金融通

第2条 国有林野事業特別会計及び都市開発資金融通特別会計において、「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費の追加は、「丙号繰越明許費補正」に掲げるとおりとする。



第3条 各特別会計において、「財政法」第15条第1項の規定により平成5年度において国が債務を負担する行為の追加は、「丁号国庫債務負担行為補正」に掲げるとおりとする。

第4条 「財政法」第28条及び各特別会計法の規定による各特別会計の「歳入歳出予算補正予定計算書」、「繰越明許費補正要求書」及び「国庫債務負担行為補正要求書」は、別に添付する。

第5条 平成5年度特別会計予算総則第8条を次のとおり改める。

「第8条 削除」

第6条 平成5年度特別会計予算総則第9条の各特別会計の借入金の限度額の表中

「

特定国有財産整備	「特定国有財産整備特別会計法」第11条第2項	91,000,000千円
----------	------------------------	--------------

」

を

「

特定国有財産整備	「特定国有財産整備特別会計法」第11条第2項	109,200,000千円
----------	------------------------	---------------

」

に、

「

国立学校	「国立学校特別会計法」第7条第2項	112,300,000千円
------	-------------------	---------------

」

を

「

国立学校	「国立学校特別会計法」第7条第2項	116,100,000千円
------	-------------------	---------------

」

に、

「

国有林野事業	「国有林野事業特別会計法」第5条第2項及び「国有林野事業改善特別措置法」第4条第4項	国有林野事業勘定 320,800,000千円
--------	--	------------------------

」

を

「

国有林野事業	「国有林野事業特別会計法」第5条第2項及び「国有林野事業改善特別措置法」第4条第4項	国有林野事業勘定 350,800,000千円
--------	--	------------------------

」

に、

「	国 営 土 地 改 良 事 業	「国営土地改良事業特別会計法」第 14 条第 2 項	84,600,000千円	」
---	-----------------	----------------------------	--------------	---

を

「	国 営 土 地 改 良 事 業	「国営土地改良事業特別会計法」第 14 条第 2 項	91,000,000千円	」
---	-----------------	----------------------------	--------------	---

に改める。

第 7 条 平成 5 年度特別会計予算総則第 13 条第 1 項の各特別会計の歳入歳出予算の弾力条項の表中

「	5 国 債 整 理 基 金	国債、借入金、一時借入金又は短期証券の償還金、利 子、割引料並びに発行及び償還に関する諸費の支出に充 てるための他会計からの受入金の増加	債務償還費、利子及び割引料等に必要な経費	」
		株式売払いによる収入の増加	株式売払いに必要な経費	

を

「	5 国 債 整 理 基 金	国債、借入金、一時借入金又は短期証券の償還金、利 子、割引料並びに発行及び償還に関する諸費の支出に充 てるための他会計からの受入金の増加	債務償還費、利子及び割引料等に必要な経費	」
---	---------------	--	----------------------	---

に改める。

第 8 条 平成 5 年度特別会計予算総則第 18 条第 1 項の資金及び積立金の長期運用予定額の表中

「	1 特 定 国 有 財 産 整 備 特 別 会 計	91,000,000千円	0千円	」
---	---------------------------	--------------	-----	---

を

「	1 特 定 国 有 財 産 整 備 特 別 会 計	109,200,000千円	0千円	」
---	---------------------------	---------------	-----	---

に、

2	国立学校特別会計	112,300,000千円	0千円
---	----------	---------------	-----

を

2	国立学校特別会計	116,100,000千円	0千円
---	----------	---------------	-----

に、

4	国有林野事業特別会計	320,800,000千円	0千円
---	------------	---------------	-----

を

4	国有林野事業特別会計	350,800,000千円	0千円
---	------------	---------------	-----

に、

5	国営土地改良事業特別会計	84,600,000千円	0千円
---	--------------	--------------	-----

を

5	国営土地改良事業特別会計	91,000,000千円	0千円
---	--------------	--------------	-----

に、

19	日本道路公団	1,225,400,000千円	1,111,000,000千円
----	--------	-----------------	-----------------

を

19	日本道路公団	1,235,400,000千円	1,111,000,000千円
----	--------	-----------------	-----------------

に、

「

20	森 林 開 発 公 団	21,000,000千円	0千円
----	-------------	--------------	-----

」

を

「

20	森 林 開 発 公 団	23,600,000千円	0千円
----	-------------	--------------	-----

」

に、

「

23	水 資 源 開 発 公 団	61,200,000千円	45,300,000千円
----	---------------	--------------	--------------

」

を

「

23	水 資 源 開 発 公 団	66,700,000千円	45,300,000千円
----	---------------	--------------	--------------

」

に、

「

25	日 本 鉄 道 建 設 公 団	76,700,000千円	25,000,000千円
----	-----------------	--------------	--------------

」

を

「

25	日 本 鉄 道 建 設 公 団	77,400,000千円	25,000,000千円
----	-----------------	--------------	--------------

」

に、

「

29	農 用 地 整 備 公 団	10,900,000千円	0千円
----	---------------	--------------	-----

」

を

「

29	農 用 地 整 備 公 団	11,800,000千円	0千円
----	---------------	--------------	-----

」

に、

31	住宅・都市整備公団	1,165,700,000千円	201,800,000千円
----	-----------	-----------------	---------------

を

31	住宅・都市整備公団	1,316,900,000千円	201,800,000千円
----	-----------	-----------------	---------------

に、

49	地方公共団体	4,390,000,000千円	1,310,000,000千円
----	--------	-----------------	-----------------

を

49	地方公共団体	4,920,000,000千円	1,310,000,000千円
----	--------	-----------------	-----------------

に改める。

## 甲号 歳入歳出予算補正

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
大 蔵 省	国債整理基金 歳 入	他会計より受入		23,264	7,299,361	7,276,097
			他会計より受入	23,264	7,299,361	7,276,097
			資産処分収入	0	278,799,721	278,799,721
			株式売却収入	0	278,799,721	278,799,721
			配当金収入	2,500,000	0	2,500,000
			配当金収入	2,500,000	0	2,500,000
			運用収入	8,226,019	0	8,226,019
			運用収入	8,226,019	0	8,226,019
			雑収入	109,320	0	109,320
			雑収入	109,320	0	109,320
	歳入補正額	10,858,603	286,099,082	275,240,479		
	歳 出	産業投資 産業投資勘定	国債整理基金支出	10,822,946	286,063,425	275,240,479
			他会計より受入	15,130,000	0	15,130,000
			一般会計より受入	15,130,000	0	15,130,000
産業投資支出			15,130,000	0	15,130,000	

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
大蔵省及び建設省	特定国有財産整備	借 入 金		18,200,000	0	18,200,000
			借 入 金	18,200,000	0	18,200,000
		雑 収 入		23,464	0	23,464
			雑 収 入	23,464	0	23,464
		歳 入 補 正 額	18,223,464		18,223,464	
	歳 出		特定国有財産整備費	18,964,000	671,300	18,292,700
			事務取扱費	0	69,236	69,236
		歳 出 補 正 額	18,964,000	740,536	18,223,464	
文 部 省	国 立 学 校	歳 入	他会計より受入	130,416,853	0	130,416,853
			一般会計より受入	130,416,853	0	130,416,853
		借 入 金		3,800,000	0	3,800,000
	借 入 金		3,800,000	0	3,800,000	
		歳 入 補 正 額	134,216,853	0	134,216,853	
	歳 出	施設整備費	134,216,853	0	134,216,853	
厚 生 省	国 立 病 院 病 院 勘 定	歳 入	他会計より受入	26,115,206	0	26,115,206

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
農 林 水 産 省	農業経営基盤強化措置		一般会計より受入	26,115,206	0	26,115,206
			歳 出			
			療 養 所 勘 定			
			歳 入	23,216,559	0	23,216,559
			他 会 計 よ り 受 入			
			歳 出			
			施 設 整 備 費	23,216,559	0	23,216,559
			施 設 整 備 費			
			歳 入	0	130,578	130,578
			自 作 農 創 設 特 別 措 置 収 入			
			農 地 等 貸 付 収 入	0	130,578	130,578
			農 地 等 貸 付 収 入			
			他 会 計 よ り 受 入	447,000	0	447,000
			他 会 計 よ り 受 入			
			一 般 会 計 よ り 受 入	447,000	0	447,000
			一 般 会 計 よ り 受 入			
			積 立 金 よ り 受 入	0	621,564	621,564
積 立 金 よ り 受 入						
積 立 金 よ り 受 入	0	621,564	621,564			
積 立 金 よ り 受 入						
雑 収 入	0	16,068	16,068			
雑 収 入						
雑 収 入	0	16,068	16,068			
雑 収 入						
歳 入 補 正 額	447,000	768,210	321,210			
歳 出						
事 務 取 扱 費	0	146,646	146,646			
事 務 取 扱 費						
農 地 保 有 合 理 化 促 進 対 策 費	447,000	621,564	174,564			
農 地 保 有 合 理 化 促 進 対 策 費						
歳 出 補 正 額	447,000	768,210	321,210			



所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	国 有 林 野 事 業					
	国 有 林 野 事 業 勘 定					
	歳 入	他 会 計 よ り 受 入		19,002,000	0	19,002,000
			一 般 会 計 よ り 受 入	19,002,000	0	19,002,000
		借 入 金		30,000,000	0	30,000,000
			借 入 金	30,000,000	0	30,000,000
			歳 入 補 正 額	49,002,000	0	49,002,000
	歳 出		国 有 林 野 事 業 費	49,002,000	0	49,002,000
	治 山 勘 定					
	歳 入	他 会 計 よ り 受 入		55,000,000	0	55,000,000
			一 般 会 計 よ り 受 入	55,000,000	0	55,000,000
		地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入		1,156,308		1,156,308
			地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入	1,156,308	0	1,156,308
			歳 入 補 正 額	56,156,308	0	56,156,308
	歳 出		治 山 事 業 費	49,783,107	0	49,783,107
			北 海 道 治 山 事 業 費	5,709,767	0	5,709,767
			離 島 治 山 事 業 費	486,940	0	486,940
			沖 縄 治 山 事 業 費	166,995	0	166,995
			治 山 事 業 工 事 諸 費	9,499	0	9,499
			歳 出 補 正 額	56,156,308	0	56,156,308

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	国営土地改良事業					
	歳 入	他会計より受入		33,152,320	0	33,152,320
			一般会計より受入	33,152,320	0	33,152,320
		借 入 金		6,400,000	0	6,400,000
			借 入 金	6,400,000	0	6,400,000
		土地改良事業費負担金等収入		12,264	0	12,264
			土地改良事業費負担金収入	12,264	0	12,264
		歳 入 補 正 額		39,564,584	0	39,564,584
	歳 出		土地改良事業費	27,180,784	0	27,180,784
			北海道土地改良事業費	11,828,344	0	11,828,344
			離島土地改良事業費	299,930	0	299,930
			沖縄土地改良事業費	224,976	0	224,976
			土地改良事業工事諸費	7,286	0	7,286
			国債整理基金特別会計へ繰入	23,264	0	23,264
		歳 出 補 正 額		39,564,584	0	39,564,584
運 輸 省	港 湾 整 備 港 湾 整 備 勘 定					
	歳 入	他会計より受入		70,199,342	0	70,199,342

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			他 会 計 よ り 受 入	70,199,342	0	70,199,342
		他 勘 定 よ り 受 入		646	0	646
			特定港湾施設工事勘定より受入	646	0	646
		港湾管理者工事費負担金収入		18,645,684	0	18,645,684
			港湾管理者工事費負担金収入	18,645,684	0	18,645,684
		歳 入 補 正 額		88,845,672	0	88,845,672
	歳 出		港 湾 事 業 費	68,027,872	0	68,027,872
			北海道港湾事業費	7,611,629	0	7,611,629
			離島港湾事業費	6,309,770	0	6,309,770
			沖縄港湾事業費	6,584,447	0	6,584,447
			埠頭整備等資金貸付金	300,000	0	300,000
			港湾事業等工事諸費	11,954	0	11,954
		歳 出 補 正 額		88,845,672	0	88,845,672
	特定港湾施設工事勘定					
	歳 入	他 会 計 よ り 受 入		612,500	0	612,500
			一般会計より受入	612,500	0	612,500
		港湾管理者工事費負担金収入		536,500	0	536,500
			港湾管理者工事費負担金収入	536,500	0	536,500

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		受益者工事費負担金 収入		1,549,000	0	1,549,000
			受益者工事費負担金 収入	1,549,000	0	1,549,000
		歳 入 補 正 額		2,698,000	0	2,698,000
	歳 出		エネルギー港湾施設 工事費	2,697,354	0	2,697,354
			工事諸費港湾整備勘 定へ繰入	646	0	646
		歳 出 補 正 額		2,698,000	0	2,698,000
	空 港 整 備					
	歳 入	他会計より受入		11,834,377	0	11,834,377
			一般会計より受入	11,834,377	0	11,834,377
		地方公共団体工事費 負担金収入		3,604,926	0	3,604,926
			地方公共団体工事費 負担金収入	3,604,926	0	3,604,926
		歳 入 補 正 額		15,439,303	0	15,439,303
	歳 出		空港整備事業費	10,258,437	0	10,258,437
			北海道空港整備事業 費	3,591,615	0	3,591,615
			沖縄空港整備事業費	1,588,078	0	1,588,078
			空港等整備事業工事 諸費	1,173	0	1,173

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			歳 出 補 正 額	15,439,303	0	15,439,303
郵 政 省	簡 易 生 命 保 險 歳 入	保 險 料 収 入	保 險 料	1,115,410,238	0	1,115,410,238
			運 用 収 入	0	214,106,260	214,106,260
			簡易保険福祉事業団 納付金	0	2,017,837	2,017,837
			簡易保険福祉事業団 納付金	0	2,017,837	2,017,837
			雑 収 入	162,656	0	162,656
			雑 収 入	162,656	0	162,656
			歳 入 補 正 額	1,115,572,894	216,124,097	899,448,797
			保 險 費	111,263,941	151,197,375	39,933,434
			諸 支 出 金	0	1,270,032	1,270,032
			簡易保険福祉事業団 出資金	3,015,017	0	3,015,017
			歳 出 補 正 額	114,278,958	152,467,407	38,188,449
労 働 省	労 働 保 險 労 災 勘 定 歳 出		施 設 整 備 費	272,416	0	272,416

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			労働福祉事業費	569,085	0	569,085
			労働福祉事業団出資	5,247,329	0	5,247,329
			歳 出 補 正 額	6,088,830	0	6,088,830
	雇 用 勘 定					
	歳 入	雇用安定資金より受入		10,778,106	0	10,778,106
			雇用安定資金より受入	10,778,106	0	10,778,106
	歳 出		施設整備費	905,646	0	905,646
			雇用安定等事業費	11,186,934	0	11,186,934
			雇用促進事業団出資	7,085,526	0	7,085,526
			予 備 費	0	8,400,000	8,400,000
			歳 出 補 正 額	19,178,106	8,400,000	10,778,106
建 設 省	道 路 整 備					
	歳 入	他会計より受入		452,993,370	0	452,993,370
			一般会計より受入	452,993,370	0	452,993,370
		地方公共団体工事費負担金収入		84,777,000	0	84,777,000
			地方公共団体工事費負担金収入	84,777,000	0	84,777,000
			歳 入 補 正 額	537,770,370	0	537,770,370
	歳 出		道路事業費	372,272,196	0	372,272,196

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			北海道道路事業費	42,905,207	0	42,905,207
			街 路 事 業 費	98,286,000	0	98,286,000
			北海道街路事業費	3,230,000	0	3,230,000
			離 島 道 路 事 業 費	2,124,000	0	2,124,000
			沖 縄 道 路 事 業 費	17,893,163	0	17,893,163
			有料道路整備等資金 貸付金	1,000,000	0	1,000,000
			道路事業工事諸費	59,804	0	59,804
			歳 出 補 正 額	537,770,370	0	537,770,370
	治 水					
	治 水 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		165,858,274	0	165,858,274
		一 般 会 計 より 受 入		165,858,274	0	165,858,274
		他 勘 定 より 受 入		4,427	0	4,427
		特定多目的ダム建設 工事勘定より受入		4,427	0	4,427
		地方公共団体工事費 負担金収入		32,261,730	0	32,261,730
		地方公共団体工事費 負担金収入		32,261,730	0	32,261,730
		電気事業者等工事費 負担金収入		1,912,063	0	1,912,063

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			電気事業者等工事費 負担金収入	1,912,063	0	1,912,063
			歳 入 補 正 額	200,036,494	0	200,036,494
	歳 出		河 川 事 業 費	101,411,690	0	101,411,690
			北海道河川事業費	19,195,030	0	19,195,030
			河川総合開発事業費	22,022,448	0	22,022,448
			北海道河川総合開発 事業費	276,289	0	276,289
			水資源開発公団交付 金	9,395,677	0	9,395,677
			砂 防 事 業 費	42,822,794	0	42,822,794
			北海道砂防事業費	1,447,464	0	1,447,464
			離島治水事業費	627,000	0	627,000
			沖縄治水事業費	2,804,879	0	2,804,879
			治水事業工事諸費	33,223	0	33,223
			歳 出 補 正 額	200,036,494	0	200,036,494
	特定多目的ダム建設 工事勘定					
	歳 入	他会計より受入		34,031,181	0	34,031,181
			一般会計より受入	34,031,181	0	34,031,181
		地方公共団体工事費 負担金収入		10,506,534	0	10,506,534
			地方公共団体工事費 負担金収入	10,506,534	0	10,506,534



所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		電気事業者等工事費負担金収入		14,473,742	0	14,473,742
			電気事業者等工事費負担金収入	14,473,742	0	14,473,742
		歳 入 補 正 額		59,011,457	0	59,011,457
	歳 出		多目的ダム建設事業費	49,030,573	0	49,030,573
			北海道多目的ダム建設事業費	8,599,205	0	8,599,205
			沖縄多目的ダム建設事業費	1,377,252	0	1,377,252
			工事諸費等治水勘定へ繰入	4,427	0	4,427
		歳 出 補 正 額		59,011,457	0	59,011,457
	都市開発資金融通					
	歳 入	他会計より受入		30,444,000	0	30,444,000
			一般会計より受入	30,444,000	0	30,444,000
		運 用 収 入		8,000,000	0	8,000,000
			運用金回収	8,000,000	0	8,000,000
		歳 入 補 正 額		38,444,000	0	38,444,000
	歳 出		都市開発資金貸付金	9,344,000	0	9,344,000
			都市開発事業用地取得推進資金貸付金	29,100,000	0	29,100,000
			事務取扱費	0	411	411
		歳 出 補 正 額		38,444,000	411	38,443,589

丙号 繰越明許費補正

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
農林水産省	国有林野事業 国有林野事業勘定	(項) 国有林野事業費のうち 造 林 費	建設省	都市開発資金融通	林 道 整 備 費 (項) 都市開発事業用地取得 推進資金貸付金

## 丁号 国庫債務負担行為補正

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
文 部 省	国 立 学 校	施 設 整 備				国立学校、大学附属病院及び研究所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため	
		既 定	109,846,876	平 成 5 年 度	平成 5 年度以 降 3 箇年度以内		
		追 加	40,565,518	同	平成 5 年度以 降 4 箇年度以内		
		改 定	150,412,394	-	-		
運 輸 省	空 港 整 備	空 港 整 備				東京国際空港ほか 3 空港の整備には、多くの日数を要するものがあるため	
		既 定	370,778,800	平 成 5 年 度	平成 5 年度以 降 5 箇年度以内		
		追 加	1,444,000	同	平成 5 年度及 び平成 6 年度		
		改 定	372,222,800	-	-		
		空 港 整 備 事 業 費 補 助					
		既 定	567,000	平 成 5 年 度	平成 5 年度及 び平成 6 年度		
		追 加	2,550,000	同	同	空港整備事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要するた め	
		改 定	3,117,000	-	-		

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道空港整備 既 定	1,632,000	平成 5 年 度	平成 5 年 度 及 び平成 6 年 度	稚内空港及び釧路空港の整備には、多くの 日数を要するため
		追 加	748,000	同	同	
		改 定	2,380,000	-	-	
		北海道空港整備事業 費補助				空港整備事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するた め
		既 定	604,000	平成 5 年 度	平成 6 年 度	
		追 加	15,000	同	平成 5 年 度 及 び平成 6 年 度	
		改 定	619,000	-	-	
		沖縄空港整備事業費 補助				空港整備事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するものがある ため
		既 定	90,000	平成 5 年 度	平成 6 年 度	
		追 加	360,000	同	平成 5 年 度 及 び平成 6 年 度	
		改 定	450,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
労 働 省	労 働 保 険 労 災 勘 定	労働福祉事業団出資					
		既 定	31,035,408	平 成 5 年 度	平 成 5 年 度 及 び 平 成 6 年 度	労働福祉事業団における労災病院施設ほか 7箇所の施設の整備の資金に充てるための国 の出資については、その整備に多くの日数を 要するものがあるので、あらかじめこれに係 る出資契約を結ぶ必要があるため	
		追 加	2,600,682	同	同		
		改 定	33,636,090	-	-		
		既 定	4,899,482	平 成 5 年 度	平 成 5 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内		
		追 加	1,370,547	同	平 成 5 年 度 及 び 平 成 6 年 度		
	改 定	6,270,029	-	-			
	雇 用 勘 定	庁舎施設整備					
		既 定	4,899,482	平 成 5 年 度	平 成 5 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	真岡公共職業安定所庁舎ほか 4 件の建設に は、多くの日数を要するものがあるため	
		追 加	1,370,547	同	平 成 5 年 度 及 び 平 成 6 年 度		
		改 定	6,270,029	-	-		
		公務員宿舎建設	377,007	平 成 5 年 度	平 成 5 年 度 及 び 平 成 6 年 度		
既 定		57,766,430	平 成 5 年 度	平 成 5 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内			
追 加	1,773,069	同	平 成 5 年 度 及 び 平 成 6 年 度				
雇 用 促 進 事 業 団 出 資	既 定	57,766,430	平 成 5 年 度	平 成 5 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	雇用促進事業団における職業能力開発大学 校施設の整備の資金に充てるための国の出資 については、その整備に多くの日数を要する ので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ 必要があるため		
	追 加	1,773,069	同	平 成 5 年 度 及 び 平 成 6 年 度			
	改 定	59,539,499	-	-			

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由			
建 設 省	道 路 整 備	直轄道路新設及び改築事業	既 定	429,523,000	平 成 5 年 度	平 成 5 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	一 般 国 道 静 岡 1 号 上 土 高 架 橋 ほか 25 箇 所 の 改 築 工 事 並 び に 一 般 国 道 静 岡 1 号 ほか 42 箇 所 の 新 設 及 び 改 築 事 業 に 必 要 な 用 地 の 取 得 に は、 多 く の 日 数 を 要 す る も の が あ る た め		
			追 加	50,530,000	同	同			
			改 定	480,053,000	-	-			
		直轄道路共同溝事業	既 定	31,222,000	平 成 5 年 度	平 成 5 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内		一 般 国 道 愛 知 302 号 共 同 溝 工 事 に は、 多 く の 日 数 を 要 す る も の が あ る た め	
			追 加	350,000	同	平 成 5 年 度 及 び 平 成 6 年 度			
			改 定	31,572,000	-	-			
		直轄道路修繕事業	既 定	25,771,000	平 成 5 年 度	平 成 5 年 度 及 び 平 成 6 年 度			一 般 国 道 福 井 27 号 青 戸 修 繕 ほか 4 箇 所 の 修 繕 工 事 に は、 多 く の 日 数 を 要 す る た め
			追 加	640,000	同	同			
			改 定	26,411,000	-	-			

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		一般国道改修費補助				
		既 定	76,484,500	平 成 5 年 度	平 成 5 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		追 加	9,343,000	同	同	
		改 定	88,827,500	-	-	
		地方道改修費補助				
		既 定	65,745,000	平 成 5 年 度	平 成 5 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		追 加	7,686,000	同	同	
		改 定	73,431,000	-	-	
		直轄道路交通安全施設等整備事業				
		既 定	18,195,000	平 成 5 年 度	平 成 5 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	一般国道岐阜 156 号の交通安全施設等整備事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するため
		追 加	402,000	同	平 成 6 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	
		改 定	18,597,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		交通安全施設等整備 事業費補助				
		既 定	6,769,000	平 成 5 年 度	平成 5 年度以 降 5 箇年度以内	交通安全施設等整備事業には、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るものがあるため
		追 加	299,000	同	平成 6 年度以 降 4 箇年度以内	
		改 定	7,068,000	-	-	
		北海道直轄道路新設 及び改築事業				
		既 定	80,210,000	平 成 5 年 度	平成 5 年度以 降 5 箇年度以内	一般国道 38 号新芦別橋ほか 17 箇所及び道 道静内中札内線中札内道路ほか 3 箇所の新設 及び改築工事並びに一般国道 228 号ほか 2 箇 所の改築事業に必要な用地の取得には、多く の日数を要するものがあるため
		追 加	7,010,000	同	同	
		改 定	87,220,000	-	-	
		北海道直轄道路修繕 事業				
		既 定	6,680,000	平 成 5 年 度	平成 5 年度及 び平成 6 年度	一般国道 5 号瀬戸世修繕ほか 18 箇所の修 繕工事には、多くの日数を要するため
		追 加	1,700,000	同	同	
		改 定	8,380,000	-	-	



所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道地方道改修費 補助				
		既 定	8,821,000	平 成 5 年 度	平 成 5 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		追 加	176,000	同	平 成 6 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	
		改 定	8,997,000	-	-	
		土地区画整理事業費 補助				
		既 定	17,537,000	平 成 5 年 度	平 成 6 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	土地区画整理事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		追 加	2,171,000	同	平 成 5 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	
		改 定	19,708,000	-	-	
		街路事業費補助				
		既 定	62,585,500	平 成 5 年 度	平 成 5 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		追 加	8,314,000	同	同	
		改 定	70,899,500	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道街路事業費補助				
		既 定	4,125,000	平 成 5 年 度	平成 5 年度以 降 5 箇年度以内	街路事業には、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものがあるた め
		追 加	200,000	同	平成 6 年度以 降 4 箇年度以内	
		改 定	4,325,000	-	-	
		離島道路事業費補助				
		既 定	7,516,000	平 成 5 年 度	平成 5 年度以 降 5 箇年度以内	道路事業には、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものがあるた め
		追 加	16,500	同	平成 5 年度及 び平成 6 年度	
		改 定	7,532,500	-	-	
		沖縄直轄道路新設及 び改築事業				
		既 定	2,650,000	平 成 5 年 度	平成 5 年度以 降 5 箇年度以内	一般国道 329 号ほか 1 箇所の新設及び改築 事業に必要な用地の取得には、多くの日数を 要するものがあるため
		追 加	1,000,000	同	平成 6 年度以 降 4 箇年度以内	
		改 定	3,650,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		沖縄一般国道改修費補助				
		既 定	216,000	平成 5 年 度	平成 6 年 度	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		追 加	405,000	同	平成 6 年 度以 降 4 箇年度以内	
		改 定	621,000	-	-	
		沖縄地方道改修費補助				
		既 定	2,928,000	平成 5 年 度	平成 5 年 度及 び平成 6 年 度	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		追 加	495,000	同	平成 6 年 度以 降 4 箇年度以内	
		改 定	3,423,000	-	-	
	治 水 治 水 勘 定	直轄河川改修事業				
		既 定	149,416,000	平成 5 年 度	平成 5 年 度以 降 5 箇年度以内	阿武隈川ほか 15 河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに阿武隈川ほか 25 河川の改修事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		追 加	15,155,000	同	同	
		改 定	164,571,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		河川改修費補助				
		既 定	21,464,157	平 成 5 年 度	平 成 5 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	
		追 加	6,682,200	同	同	
		改 定	28,146,357	-	-	河川改修事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するものがあ るため
		都市河川改修費補助				
		既 定	43,184,700	平 成 5 年 度	平 成 5 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	
		追 加	16,903,000	同	同	
		改 定	60,087,700	-	-	河川改修事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するものがあ るため
		北海道直轄河川改修 事業				
		既 定	12,924,000	平 成 5 年 度	平 成 5 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	
		追 加	800,000	同	平 成 5 年 度 及 び 平 成 6 年 度	
		改 定	13,724,000	-	-	石狩川ほか1河川の改修工事には、多くの 日数を要するものがあるため
		北海道直轄流水保全 水路整備事業	110,000	平 成 5 年 度	平 成 5 年 度 及 び 平 成 6 年 度	石狩川の流水保全水路整備事業には、多く の日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		離島河川改修費補助				
		既 定	170,000	平 成 5 年 度	平 成 6 年 度	河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	65,000	同	平 成 5 年 度 及 び 平 成 6 年 度	
		改 定	235,000	-	-	
		直轄流況調整河川事業				
		既 定	29,404,000	平 成 5 年 度	平 成 5 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	筑後川佐賀導水路の建設工事及び建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		追 加	1,050,000	同	同	
		改 定	30,454,000	-	-	
		直轄砂防事業				
		既 定	37,609,000	平 成 5 年 度	平 成 5 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	利根川水系ほか9水系の砂防工事及び信濃川水系ほか1水系の砂防事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		追 加	3,099,000	同	同	
		改 定	40,708,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	特定多目的ダム建設工事勘定	北海道直轄砂防事業				
		既 定	940,800	平 成 5 年 度	平成 5 年度以 降 5 箇年度以内	石狩川水系ほか 1 水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	432,000	同	平成 5 年度及 び平成 6 年度	
		改 定	1,372,800	-	-	
		多目的ダム建設事業				
		球磨川川辺川ダム 建設工事				
		既 定	4,071,915	平 成 5 年 度	平成 5 年度及 び平成 6 年度	球磨川川辺川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		追 加	1,432,000	平 成 5 年 度	平成 5 年度以 降 3 箇年度以内	
		改 定	5,503,915	-	-	
		利根川八ッ場ダム 建設工事				
		既 定	2,072,000	平 成 5 年 度	平成 5 年度以 降 3 箇年度以内	利根川八ッ場ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するため
		追 加	1,000,000	同	平成 6 年度及 び平成 7 年度	
	改 定	3,072,000	-	-		

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		阿武隈川三春ダム 建設工事				
		既 定	3,790,000	平 成 5 年 度	平 成 5 年 度 及 び 平 成 6 年 度	阿武隈川三春ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		追 加	750,000	同	同	
		改 定	4,540,000	-	-	
		荒川荒川調節池総合開発建設工事				
		既 定	2,388,000	平 成 5 年 度	平 成 5 年 度 及 び 平 成 6 年 度	荒川荒川調節池総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		追 加	500,000	同	同	
		改 定	2,888,000	-	-	
		吉井川苦田ダム建設工事				
		既 定	9,505,000	平 成 5 年 度	平 成 5 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	吉井川苦田ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するため
		追 加	3,000,000	同	平 成 6 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	
		改 定	12,505,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		渡川中筋川総合開発建設工事				
		既 定	3,060,000	平 成 5 年 度	平 成 5 年 度 及 び 平 成 6 年 度	
		追 加	500,000	同	同	渡川中筋川総合開発の建設工事及びこれに 附帯する工事には、多くの日数を要するもの があるため
		改 定	3,560,000	-	-	
		利根川湯西川ダム 建設工事	250,000	平 成 5 年 度	平 成 5 年 度 及 び 平 成 6 年 度	利根川湯西川ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するもの があるため
		神戸川志津見ダム 建設工事				
		既 定	300,000	平 成 5 年 度	平 成 6 年 度	
		追 加	250,000	同	平 成 5 年 度 及 び 平 成 6 年 度	神戸川志津見ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するもの があるため
		改 定	550,000	-	-	
		北海道多目的ダム建 設事業				
		沙流川総合開発建 設工事				
		既 定	4,024,000	平 成 5 年 度	平 成 5 年 度 以 降 3 箇年度以内	
		追 加	250,000	同	平 成 5 年 度 及 び 平 成 6 年 度	沙流川総合開発の建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するもの があるため
		改 定	4,274,000	-	-	



所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		沖縄多目的ダム建設事業				
		羽地大川羽地ダム 建設工事				
		既 定	5,500,000	平成 5 年 度	平成 5 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	羽地大川羽地ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		追 加	750,000	同	平成 5 年 度 及 び 平 成 6 年 度	
		改 定	6,250,000	-	-	

(添 付)

平成 5 年度特別会計補正予算(特第 3 号)参照書

平成 5 年 度 大 蔵 省 所 管  
09040 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 5 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 5 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	48,174,701,398	10,858,603	286,099,082	275,240,479	47,899,460,919
2 歳 出	44,674,701,398	10,822,946	286,063,425	275,240,479	44,399,460,919

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 他会計より受入	23,264	7,299,361	7,276,097	
0101-01 一般会計より受入	0	7,299,361	7,299,361	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-14 国営土地改良事業特別会計より受入	23,264	0	23,264	借入金の利子の支払財源に充てるための国営土地改良事業特別会計からの受入見込額の増加
0600-00 資産処分収入				
0601-00 株式売払収入				

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0601-01 株式売払収入	0	278,799,721	278,799,721	日本たばこ産業株式の売払収入金の減少
0700-00 配当金収入				
0701-00 配当金収入				
0701-02 日本電信電話株式会社配当金収入	2,500,000	0	2,500,000	政府出資金に対する配当金収入の増加
0300-00 運用収入				
0301-00 運用収入				
0301-01 利子収入	8,226,019	0	8,226,019	国債整理基金の運用による利子の収入見込額の増加
0500-00 雑収入				
0501-00 雑収入				
0501-01 雑収入	109,320	0	109,320	収入見込額の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 国債整理基金支出	国債償還に必要な経費	2,587,624	270,147,832	267,560,208	1 国債償還費の増加 2 日本たばこ産業株式の売払収入金が減少したことに伴う国債償還費の修正減少
	借入金利子支払に必要な経費	23,264	0	23,264	国営土地改良事業特別会計の借入金の利子支払の増加

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	国債事務取扱諸費に必要な経費	8,212,058	0	8,212,058	証書等製造費及び国債事務取扱手数料の増加
	不用による既定経費の減少	0	15,915,593	15,915,593	既定予算の不用額の修正減少

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 他会計より受入	22,219,937,823	23,264	7,299,361	7,276,097	22,212,661,726
0101-01 一般会計より受入	14,160,616,586	0	7,299,361	7,299,361	14,153,317,225
0101-14 国営土地改良事業特別会計より受入	146,827,813	23,264	0	23,264	146,851,077
0101-30 電源開発促進対策特別会計より受入外22目	7,912,493,424	0	0	0	7,912,493,424
0200-00 公 債 金					
0201-00 公 債 金	22,899,529,881	0	0	0	22,899,529,881
0600-00 資産処分収入					
0601-00 株式売払収入					
0601-01 株式売払収入	278,799,721	0	278,799,721	278,799,721	0
0700-00 配当金収入					
0701-00 配当金収入	27,500,000	2,500,000	0	2,500,000	30,000,000

科 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0701-01 日本たばこ産業株式会社 配当金収入	5,000,000	0	0	0	5,000,000
0701-02 日本電信電話株式会社配 当金収入	22,500,000	2,500,000	0	2,500,000	25,000,000
0300-00 運 用 収 入					
0301-00 運 用 収 入					
0301-01 利 子 収 入	87,849,747	8,226,019	0	8,226,019	96,075,766
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	2,660,751,074	0	0	0	2,660,751,074
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入					
0501-01 雑 収 入	333,152	109,320	0	109,320	442,472
歳 入 合 計	48,174,701,398	10,858,603	286,099,082	275,240,479	47,899,460,919
歳 出					
01 国債整理基金支出	44,488,078,992	10,822,946	286,063,425	275,240,479	44,212,838,513
122-08 株式売払旅費	15,966	0	12,800	12,800	3,166
123-09 株式売払庁費	153,675	0	128,757	128,757	24,918
123-09 証書等製造費	614,551	128,412	0	128,412	742,963
123-09 国債事務取扱手数料	103,128,002	8,083,646	0	8,083,646	111,211,648
123-09 株式売払手数料	8,482,248	0	8,474,675	8,474,675	7,573
959-18 債務償還費	30,578,660,893	2,587,624	270,147,832	267,560,208	30,311,100,685
919-18 利子及割引料	13,712,423,403	23,264	7,299,361	7,276,097	13,705,147,306

科 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
129-06 諸 謝 金 外 8 目	84,600,254	0	0	0	84,600,254
02 一 般 会 計 へ 繰 入	186,622,406	0	0	0	186,622,406
歳 出 合 計	44,674,701,398	10,822,946	286,063,425	275,240,479	44,399,460,919

(参考) 国債整理基金における国債及び借入金に係る償還財源の繰入額等、  
償還額等及び年度末基金残高表

区 分	事 項	平成 3 年 度 (実績) (千円)	平成 4 年 度 (実績) (千円)	平成 5 年 度 (予定) (千円)
償 還 財 源 繰 入 額 等	国 債	6,047,559,448	4,059,292,495	3,457,697,708
	一 般 会 計 負 担 分	3,865,011,147	3,639,940,817	3,123,725,597
	定 率 ・ 発 行 差 減 額 分	2,846,759,256	3,065,156,750	0
	財 政 法 第 6 条 分	0	0	0
	産 業 投 資 特 別 会 計 受 入 金 相 当 額 分	4,604,146	13,433,444	2,579,895,661
	臨 時 特 別 公 債 分	201,704,865	24,000,179	59,170,094
	予 算 繰 入 分	811,942,880	537,350,444	484,659,842
	臨 時 特 別 税	581,826,744	39,808,527	-
	株 式 売 払 収 入	0	0	0
	株 式 管 理 処 分 経 費	0	0	0
	配 当 金 収 入	30,000,000	27,500,000	30,000,000
	運 用 収 入	254,957,698	111,076,240	56,553,708
	前 年 度 剰 余 金	1,315,763,859	240,966,911	247,418,403
	(うち株式売払収入分)	(1,270,258,961)	(205,415,208)	(186,622,406)
	借 入 金	4,329,772,689	3,322,310,779	4,922,037,618
	一 般 会 計 負 担 分			
	予 算 繰 入 分	560,031,845	90,281,655	0
	特 別 会 計 負 担 分	3,769,740,844	3,232,029,124	4,922,037,618
	合 計	10,377,332,137	7,381,603,274	8,379,735,326
	償 還 額	国 債	3,141,038,282	3,551,080,177
普 通 国 債		2,820,396,984	3,297,448,727	2,659,263,097
(うち臨時特別税等の収入による 臨時特別公債償還分)		(418,322,106)	(475,382,938)	(59,170,094)



区 分	事 項	平成 3 年 度 (実績) (千円)	平成 4 年 度 (実績) (千円)	平成 5 年 度 (予定) (千円)
	出 資 国 債 等	320,641,298	253,631,450	574,248,933
	借 入 金	4,329,772,689	3,322,310,779	4,922,037,618
	合 計	7,470,810,971	6,873,390,956	8,155,549,648
一 般 会 計 へ 繰 入		1,270,258,961	205,415,208	186,622,406
翌年度における一般会計へ繰入の財源として基金残高から留保する株式売払収入金相当額		216,647,000	186,622,406	-
差 引 基 金 増 減 額		1,419,615,204	116,174,704	37,563,272
年 度 末 基 金 残 高		2,725,398,062	2,841,572,766	2,879,136,038
国 債 借 換 額		18,875,692,882	21,496,913,558	21,812,862,553
(うち 臨時 特別 公債 借換 分)		(550,542,146)	(75,159,208)	(15,989,114)
国債整理基金特別会計法第5条ノ2の規定による借換国債収入額		2,058,253,327	2,413,332,671	3,500,000,000
一般会計から産業投資特別会計社会資本整備勘定への繰入れの財源に充てるための株式売払収入金相当額		216,647,000	186,622,406	0
国債整理基金特別会計法第5条ノ2の規定による借換国債収入額等を含む年度末基金残高		5,000,298,389	5,441,527,843	6,379,136,038

(注) 1 「産業投資特別会計受入金相当額分」とは、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第4項の規定による産業投資特別会計からの受入金に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入額をいう。

2 国債整理基金特別会計が「国債整理基金特別会計法」附則第16条の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。

		平成 3 年 度 末(実績)	平成 4 年 度 末(実績)	平成 5 年 度 末(予定)
	数量(株)	1,000,000	1,000,000	1,000,000
日本たばこ産業株式会社株券	価格(千円)	50,000,000	50,000,000	50,000,000
	数量(株)	5,000,000	5,000,000	5,000,000
日本電信電話株式会社株券	価格(千円)	250,000,000	250,000,000	250,000,000

3 本表の平成5年度(予定)「年度末基金残高」の欄の金額には、「決算調整資金に関する法律」附則第2条の規定により決算調整資金へ繰り入れた金額 1,544,768,513千円が含まれている。

平成 5 年 度 大 蔵 省 所 管  
09070 産 業 投 資 特 別 会 計

## 甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

## 09071 産 業 投 資 勘 定

区 分	平成 5 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 5 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	87,520,298	15,130,000	0	15,130,000	102,650,298
2 歳 出	87,514,588	15,130,000	0	15,130,000	102,644,588

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

## 歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 他会計より受入				「産業投資特別会計法」第 1 条第 2 項の規定による産業投資支出の財源に 充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	15,130,000	0	15,130,000	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 産業投資支出	産業投資に必要な経費	15,130,000	0	15,130,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため北海道東北開発公庫、沖縄振興開発金融公庫及び日本開発銀行の行う事業に要する資金に充てるための同公庫等に対する出資

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成5年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成5年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 運 用 収 入	39,187,220	0	0	0	39,187,220
0101-00 運 用 金 回 収	2,226,500	0	0	0	2,226,500
0102-00 利 子 収 入	1,050,146	0	0	0	1,050,146
0103-00 納 付 金	9,138,674	0	0	0	9,138,674
0104-00 配 当 金 収 入	26,771,900	0	0	0	26,771,900
0200-00 他 会 計 よ り 受 入					
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0201-01 一 般 会 計 よ り 受 入	28,531,000	15,130,000	0	15,130,000	43,661,000

科 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入	19,800,063	0	0	0	19,800,063
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	2,015	0	0	0	2,015
歳 入 合 計	87,520,298	15,130,000	0	15,130,000	102,650,298
歳 出					
01 産 業 投 資 支 出	86,231,000	15,130,000	0	15,130,000	101,361,000
9-23 貸 付 金	5,900,000	0	0	0	5,900,000
9-24 出 資 金	80,331,000	15,130,000	0	15,130,000	95,461,000
02 事 務 費	77,834	0	0	0	77,834
04 国債整理基金特別会計へ 繰入	5,754	0	0	0	5,754
09 予 備 費	1,200,000	0	0	0	1,200,000
歳 出 合 計	87,514,588	15,130,000	0	15,130,000	102,644,588

## 平成 5 年度 産業投資特別会計補正

## 産業投資勘定

## 予定損益計算書

損		失	利		益													
科	目	平成 5 年度 予定額(円)	科	目	平成 5 年度 予定額(円)													
事	業	費	83,588,000	貸	付	金	利	益	1,050,146,000									
本	年	度	利	益	36,879,147,000	納	付	金	9,138,674,000									
				日	本	開	発	銀	行	納	付	金	3,175,332,000					
				日	本	輸	出	入	銀	行	納	付	金	5,963,342,000				
				株	式	配	当	金	26,771,900,000									
				電	源	開	発	株	式	会	社	配	当	金	1,971,900,000			
				日	本	た	ば	こ	産	業	株	式	会	社	配	当	金	4,000,000,000
				日	本	電	信	電	話	株	式	会	社	配	当	金	20,800,000,000	
				雑	収	入	2,015,000											
合	計	36,962,735,000	合	計	36,962,735,000													

## 平成 5 年度 産業投資特別会計補正

## 産業投資勘定

## 予定貸借対照表

借		方	貸		方
科	目	平成 5 年度末予定額(円)	科	目	平成 5 年度末予定額(円)
現	金 預 金	11,951,410,012	資	金	1,705,337,038,168
貸	付 金	54,983,500,000	積	立 金	975,942,724,844
出	資 金	2,651,224,000,000	本	年 度 利 益	36,879,147,000
合	計	2,718,158,910,012	合	計	2,718,158,910,012

## 平成5年度産業投資特別会計補正

## 産業投資勘定

## 投資計画表

事 項	平成5年度(千円)	事 項	平成5年度(千円)
貸 付 金		地域振興整備公団出資金	1,800,000
医薬品副作用被害救済・研究振興基金貸付金	300,000	医薬品副作用被害救済・研究振興基金出資金	2,000,000
生物系特定産業技術研究推進機構貸付金	1,100,000	生物系特定産業技術研究推進機構出資金	2,200,000
基盤技術研究促進センター貸付金	4,500,000	通信・放送機構出資金	2,100,000
小 計	5,900,000	奄美群島振興開発基金出資金	300,000
出 資 金		日本科学技術情報センター出資金	3,800,000
中小企業金融公庫出資金	4,600,000	情報処理振興事業協会出資金	4,600,000
北海道東北開発公庫出資金	4,100,000	基盤技術研究促進センター出資金	21,500,000
沖縄振興開発金融公庫出資金	596,000	産業基盤整備基金出資金	500,000
日本開発銀行出資金	32,765,000	商工組合中央金庫出資金	5,800,000
日本輸出入銀行出資金	8,500,000	小 計	95,461,000
船舶整備公団出資金	300,000	合 計	101,361,000

平成 5 年度大蔵省及び建設省所管  
90030 特定国有財産整備特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 5 年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成 5 年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	211,742,397	18,223,464	0	18,223,464	229,965,861
2 歳 出	211,742,397	18,964,000	740,536	18,223,464	229,965,861

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0600-00 借 入 金				「特定国有財産整備特別会計法」第 11 条の規定による特定国有財産整備計画の実施により取得すべき特定の国有財産の取得に要する費用の財源の一部に充てるための資金運用部資金からの借入見込額の増加
0601-00 借 入 金				
0601-01 借 入 金	18,200,000	0	18,200,000	
0300-00 雑 収 入				収入見込額の増加
0301-00 雑 収 入				
0301-02 雑 入	23,464	0	23,464	



歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	特定国有財産整備費	18,964,000	0	18,964,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する特定国有財産整備計画による庁舎の整備
	特定施設の整備に必要な経費				
	不用による既定経費の減少	0	671,300	671,300	既定予算の不用額の修正減少
02	事務取扱費	0	69,236	69,236	既定予算の不用額の修正減少
	不用による既定経費の減少				

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成5年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成5年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 国有財産処分収入					
0101-00 国有財産売払収入	115,835,575	0	0	0	115,835,575
0500-00 他会計より受入					
0501-00 一般会計より受入	291,780	0	0	0	291,780
0600-00 借 入 金					
0601-00 借 入 金					
0601-01 借 入 金	91,000,000	18,200,000	0	18,200,000	109,200,000

科 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 前年度剰余金受入					
0201-00 前年度剰余金受入	1,853,106	0	0	0	1,853,106
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	2,761,936	23,464	0	23,464	2,785,400
0301-01 預託金利子収入	16,214	0	0	0	16,214
0301-02 雑 入	2,745,722	23,464	0	23,464	2,769,186
歳 入 合 計	211,742,397	18,223,464	0	18,223,464	229,965,861
歳 出					
01 特定国有財産整備費	197,997,641	18,964,000	671,300	18,292,700	216,290,341
202-08 施設施工旅費	1,054,162	0	158,124	158,124	896,038
203-09 施設施工庁費	6,899,973	0	513,176	513,176	6,386,797
204-15 特定施設整備費	190,043,506	18,964,000	0	18,964,000	209,007,506
02 事務取扱費	1,186,574	0	69,236	69,236	1,117,338
122-08 職員旅費	59,630	0	1,458	1,458	58,172
123-09 庁 費	1,100,523	0	67,619	67,619	1,032,904
125-14 未利用国有地有効利用調査委託費	12,600	0	159	159	12,441
122-08 外国旅費外4目	13,821	0	0	0	13,821
03 国債整理基金特別会計へ繰入	12,508,182	0	0	0	12,508,182
09 予 備 費	50,000	0	0	0	50,000
歳 出 合 計	211,742,397	18,964,000	740,536	18,223,464	229,965,861

平成 5 年 度 文 部 省 所 管  
10010 国 立 学 校 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

文  
部

区 分	平成 5 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 5 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	2,655,176,895	134,216,853	0	134,216,853	2,789,393,748
2 歳 出	2,655,176,895	134,216,853	0	134,216,853	2,789,393,748

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	130,416,853	0	130,416,853	国立学校等の施設の整備に要する経費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0200-00 借 入 金				
0201-00 借 入 金				
0201-01 借 入 金	3,800,000	0	3,800,000	「国立学校特別会計法」第7条第1項の規定による資金運用部資金からの借入見込額の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
04 施設整備費	施設整備に必要な経費	134,216,853	0	134,216,853	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する国立学校、大学附属病院及び研究所の施設の整備

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成5年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成5年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	1,714,506,381	130,416,853	0	130,416,853	1,844,923,234
0200-00 借 入 金					
0201-00 借 入 金					
0201-01 借 入 金	112,300,000	3,800,000	0	3,800,000	116,100,000
0300-00 附属病院収入					
0301-00 附属病院収入	422,576,499	0	0	0	422,576,499
0400-00 授業料及入学検定料					

科 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0401-00 授業料及入学検定料	251,417,963	0	0	0	251,417,963
0500-00 学校財産処分収入					
0501-00 学校財産処分収入	3,425,200	0	0	0	3,425,200
1000-00 特定学校財産処分収入					
1001-00 特定学校財産処分収入	40,000,000	0	0	0	40,000,000
0600-00 雑 収 入					
0601-00 雑 収 入	78,849,221	0	0	0	78,849,221
0700-00 前年度剰余金受入					
0701-00 前年度剰余金受入	32,101,631	0	0	0	32,101,631
歳 入 合 計	2,655,176,895	134,216,853	0	134,216,853	2,789,393,748
歳 出					
01 国 立 学 校	1,403,072,468	0	0	0	1,403,072,468
02 大 学 附 属 病 院	510,249,789	0	0	0	510,249,789
03 研 究 所	158,940,252	0	0	0	158,940,252
04 施 設 整 備 費	474,622,014	134,216,853	0	134,216,853	608,838,867
209-06 設 計 監 理 謝 金	3,534,215	1,777,860	0	1,777,860	5,312,075
202-08 施 設 施 工 旅 費	1,016,615	464,070	0	464,070	1,480,685
203-09 施 設 施 工 庁 費	583,449	266,398	0	266,398	849,847
204-15 施 設 整 備 費	462,941,427	131,708,525	0	131,708,525	594,649,952
944-15 不 動 産 購 入 費 外 1 目	6,546,308	0	0	0	6,546,308

科 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
08 特別施設整備費	20,275,349	0	0	0	20,275,349
07 船舶建造費	2,986,704	0	0	0	2,986,704
10 特別施設整備資金へ繰入	18,797,256	0	0	0	18,797,256
06 国債整理基金特別会計へ繰入	65,733,063	0	0	0	65,733,063
09 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000
歳 出 合 計	2,655,176,895	134,216,853	0	134,216,853	2,789,393,748

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 5 年度 (千円)	平成 6 年度 以 降(千円)	
施 設 設 備							
既 定	109,846,876	平成 5 年度	平成 5 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 施 設 整 備 費			最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する国立学校、大学附属 病院及び研究所の施設の整備には、多 くの日数を要するものがあるため
追 加	40,565,518	同	平成 5 年度 以降 4 箇年 度以内	(目) 施 設 整 備 費	50,583,039	59,263,837	
改 定	150,412,394	-	-		14,149,370	26,416,148	
					64,732,409	85,679,985	

文  
部

平成5年度厚生省所管  
11030 国立病院特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

11031 病院勘定

区 分	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	598,838,350	26,115,206	0	26,115,206	624,953,556
2 歳 出	598,838,350	26,115,206	0	26,115,206	624,953,556

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 他会計より受入 0201-00 一般会計より受入 0201-01 一般経費受入	26,115,206	0	26,115,206	国立病院等の施設整備に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加

厚生



歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
03	施設整備費 国立病院等の施設整備に必要な経費	26,115,206	0	26,115,206	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する国立病院等の施設の整備

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成5年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成5年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 病 院 収 入					
0101-00 診 療 収 入	367,815,361	0	0	0	367,815,361
0200-00 他 会 計 よ り 受 入					
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	148,836,290	26,115,206	0	26,115,206	174,951,496
0201-01 一 般 経 費 受 入	145,960,988	26,115,206	0	26,115,206	172,076,194
0201-02 看 護 婦 等 養 成 費 受 入	2,875,302	0	0	0	2,875,302
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金	67,900,000	0	0	0	67,900,000
0400-00 積 立 金 よ り 受 入					
0401-00 積 立 金 よ り 受 入	5,940,000	0	0	0	5,940,000

科 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	8,346,699	0	0	0	8,346,699
歳 入 合 計	598,838,350	26,115,206	0	26,115,206	624,953,556
歳 出					
01 病 院 経 営 費	448,940,525	0	0	0	448,940,525
02 看 護 婦 等 養 成 費	4,778,583	0	0	0	4,778,583
03 施 設 整 備 費	100,742,620	26,115,206	0	26,115,206	126,857,826
202-08 施 設 施 工 旅 費	145,871	53,453	0	53,453	199,324
203-09 施 設 施 工 庁 費	1,006,282	343,202	0	343,202	1,349,484
204-15 施 設 整 備 費	23,550,467	25,718,551	0	25,718,551	49,269,018
204-15 国立病院特別施設整備費 外1目	76,040,000	0	0	0	76,040,000
04 国債整理基金特別会計へ 繰入	44,276,622	0	0	0	44,276,622
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
歳 出 合 計	598,838,350	26,115,206	0	26,115,206	624,953,556

## 11032 療 養 所 勘 定

区 分	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	450,272,687	23,216,559	0	23,216,559	473,489,246
2 歳 出	450,272,687	23,216,559	0	23,216,559	473,489,246
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0200-00 他会計より受入 0201-00 一般会計より受入 0201-01 一般経費受入	23,216,559	0	23,216,559	国立療養所等の施設整備に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
03 施設整備費	国立療養所等の施設整備に必要な経費	23,216,559	0	23,216,559	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する国立療養所等の施設の整備

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 療 養 所 収 入					
0101-00 診 療 収 入	270,979,725	0	0	0	270,979,725
0200-00 他 会 計 よ り 受 入					
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	139,914,727	23,216,559	0	23,216,559	163,131,286
0201-01 一 般 経 費 受 入	137,546,930	23,216,559	0	23,216,559	160,763,489
0201-02 看 護 婦 等 養 成 費 受 入	2,367,797	0	0	0	2,367,797
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金	10,700,000	0	0	0	10,700,000
0500-00 積 立 金 よ り 受 入					
0501-00 積 立 金 よ り 受 入	4,549,000	0	0	0	4,549,000
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	24,129,235	0	0	0	24,129,235
歳 入 合 計	450,272,687	23,216,559	0	23,216,559	473,489,246
歳 出					
01 療 養 所 経 営 費	369,302,301	0	0	0	369,302,301
02 看 護 婦 等 養 成 費	3,759,871	0	0	0	3,759,871
03 施 設 整 備 費	45,747,732	23,216,559	0	23,216,559	68,964,291

科 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
202-08 施設施工旅費	79,515	47,520	0	47,520	127,035
203-09 施設施工庁費	553,372	305,108	0	305,108	858,480
204-15 施設整備費	23,414,845	22,863,931	0	22,863,931	46,278,776
204-15 国立療養所特別施設整備費	21,700,000	0	0	0	21,700,000
04 国債整理基金特別会計へ繰入	31,362,783	0	0	0	31,362,783
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
歳 出 合 計	450,272,687	23,216,559	0	23,216,559	473,489,246

## 平成 5 年度 国立病院 特別会計 補正

病院 勘 定

## 予 定 損 益 計 算 書

損		失		利		益	
科	目	平成 5 年度 予定 額(円)		科	目	平成 5 年度 予定 額(円)	
病 院	経 営 費	436,898,693,000		診 療	収 入	367,728,676,000	
看 護	婦 等 養 成 費	4,626,497,000		一 般 会 計	よ り 受 入	174,951,496,000	
施 設	整 備 経 費	19,425,268,000		利 子	収 入	12,694,000	
支 払	利 子	25,059,122,000		雑	収 入	8,334,005,000	
雑	損	4,737,259,631		未 収 金 償 却 引 当 金 れ い 入		28,610,000	
予 備	費	100,000,000		雑	益	12,063,980,362	
本 年 度	利 益	72,272,621,731					
合	計	563,119,461,362		合	計	563,119,461,362	

## 平成 5 年度 国立病院特別会計補正

## 病院勘定

## 予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	平成 5 年度末予定額(円)	科 目	平成 5 年度末予定額(円)
流動資産	20,286,474,272	未払消費税	46,949,000
現金預金	16,287,144,945	借入金	435,432,200,000
未収金	1,290,445,264	未収金償却引当金	445,204,000
貯蔵品	2,708,884,063	基金	791,561,421,478
固定資産	1,279,471,921,937	本年度利益	72,272,621,731
土地	568,624,975,234		
立木竹	148,493,260		
建物	268,532,852,088		
工作物	170,677,768,426		
医療用機械器具	194,152,798,676		
備品	53,679,472,218		
未完成施設	23,655,560,000		
無形固定資産	2,035		
合 計	1,299,758,396,209	合 計	1,299,758,396,209

## 平成 5 年度 国立病院 特別会計 補正

## 療養所勘定

## 予定損益計算書

損		失	利		益
科	目	平成 5 年度 予定 額(円)	科	目	平成 5 年度 予定 額(円)
療 養 所 経 営 費		365,587,272,000	診 療 収 入		270,959,005,000
看 護 婦 等 養 成 費		3,669,584,000	一 般 会 計 よ り 受 入		163,131,286,000
施 設 整 備 経 費		16,541,958,000	利 子 収 入		9,721,000
支 払 利 子		16,969,658,000	雑 収 入		24,119,514,000
雑 損		15,484,381,632	未 収 金 償 却 引 当 金 れ い 入		7,608,000
予 備 費		100,000,000	雑 益		50,972,631
本 年 度 利 益		39,925,253,269			
合 計		458,278,106,631	合 計		458,278,106,631



## 平成 5 年度 国立病院特別会計補正

## 療養所勘定

## 予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	平成 5 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 5 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	10,358,002,410	未 払 消 費 税	70,398,400
現 金 預 金	7,944,854,099	借 入 金	258,968,750,000
未 収 金	655,641,913	未 収 金 償 却 引 当 金	188,825,000
貯 蔵 品	1,757,506,398	基 金	369,476,841,741
固 定 資 産	658,272,066,000	本 年 度 利 益	39,925,253,269
土 地	171,223,833,561		
立 木 竹	261,168,555		
建 物	204,662,181,179		
工 作 物	132,994,676,146		
医 療 用 機 械 器 具	108,373,824,502		
備 品	30,772,813,527		
未 完 成 施 設	9,981,785,000		
無 形 固 定 資 産	1,783,530		
合 計	668,630,068,410	合 計	668,630,068,410

平成 5 年 度 農 林 水 産 省 所 管  
12050 農 業 経 営 基 盤 強 化 措 置 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 5 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 5 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	36,193,309	447,000	768,210	321,210	35,872,099
2 歳 出	36,193,309	447,000	768,210	321,210	35,872,099

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 自作農創設特別措置 収入				
0102-00 農地等貸付収入	0	130,578	130,578	
0102-01 既墾地等収入	0	89,838	89,838	最近までの収入実績等を勘案し既墾地等収入見込額を修正減少
0102-02 未墾地等収入	0	40,740	40,740	最近までの収入実績等を勘案し未墾地等収入見込額を修正減少
0500-00 他会計より受入				
0501-00 一般会計より受入				

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0501-01 一般会計より受入	447,000	0	447,000	農地保有の合理化に関する事業に係る貸付金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0600-00 積立金より受入				
0601-00 積立金より受入				既定予算の不用額を修正減少することに伴い、積立金からの受入見込額の修正減少
0601-01 積立金より受入	0	621,564	621,564	
0200-00 雑 収 入				資金運用部への預託金の利子収入見込額の修正減少
0201-00 雑 収 入				
0201-07 預託金利子収入	0	16,068	16,068	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 事務取扱費	不用による既定経費の減少	0	146,646	146,646	既定予算の不用額の修正減少
04 農地保有合理化促進対策費	農地保有合理化促進に必要な経費	447,000	0	447,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため農地保有の合理化に関する事業に要する資金の農林漁業金融公庫による貸付けに要する資金の貸付け
	不用による既定経費の減少	0	621,564	621,564	既定予算の不用額の修正減少

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 自作農創設特別措置収入	8,029,979	0	130,578	130,578	7,899,401
0101-00 農地等売却収入	7,183,573	0	0	0	7,183,573
0102-00 農地等貸付収入	846,406	0	130,578	130,578	715,828
0102-01 既墾地等収入	582,180	0	89,838	89,838	492,342
0102-02 未墾地等収入	264,226	0	40,740	40,740	223,486
0400-00 償還金収入					
0401-00 償還金収入	4,128,251	0	0	0	4,128,251
0500-00 他会計より受入					
0501-00 一般会計より受入					
0501-01 一般会計より受入	5,500,000	447,000	0	447,000	5,947,000
0600-00 積立金より受入					
0601-00 積立金より受入					
0601-01 積立金より受入	680,000	0	621,564	621,564	58,436
0200-00 雑収入					
0201-00 雑収入	1,895,119	0	16,068	16,068	1,879,051
0201-07 預託金利息収入	1,789,699	0	16,068	16,068	1,773,631
0201-01 延滞金収入外5目	105,420	0	0	0	105,420

科 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入	15,959,960	0	0	0	15,959,960
歳 入 合 計	36,193,309	447,000	768,210	321,210	35,872,099
歳 出					
01 事務取扱費	3,459,414	0	146,646	146,646	3,312,768
129-06 諸 謝 金	1,340	0	201	201	1,139
122-08 職 員 旅 費	59,740	0	8,455	8,455	51,285
122-08 委 員 等 旅 費	1,107	0	166	166	941
123-09 庁 費	68,772	0	7,196	7,196	61,576
125-14 自作農財産管理处分促進 対策委託費	36,663	0	5,500	5,500	31,163
125-14 農業改良資金制度運営推 進委託費	89,538	0	4,025	4,025	85,513
815-16 事務取扱交付金	3,008,665	0	121,103	121,103	2,887,562
123-09 通信専用料外3目	193,589	0	0	0	193,589
02 農地等買入諸費	2,801,454	0	0	0	2,801,454
03 元他会計所属農地売却収 入等他会計へ繰入	382,382	0	0	0	382,382
04 農地保有合理化促進対策 費	19,730,809	447,000	621,564	174,564	19,556,245
815-16 農地保有合理化促進対策 費補助金	13,430,809	0	621,564	621,564	12,809,245
959-23 農地保有合理化促進対策 資金貸付金	6,300,000	447,000	0	447,000	6,747,000
05 農業改良資金貸付金	9,519,250	0	0	0	9,519,250
09 予 備 費	300,000	0	0	0	300,000
歳 出 合 計	36,193,309	447,000	768,210	321,210	35,872,099

## 平成5年度農業経営基盤強化措置特別会計補正

## 予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成5年度末予定額(円)	科 目	平成5年度末予定額(円)
現金預金	50,139,875,317	所管換農地等見返	69,885,996
未収金	251,446,510	一般会計より受入	
年賦償還金等債権	3,328,226,295	貸付金財源受入	26,847,000,000
貸付金	62,801,136,196	日本中央競馬会特別納付金	
農地保有合理化促進対策資金貸付金	6,747,000,000	貸付金財源受入	30,000,000,000
農業改良資金貸付金	56,054,136,196	繰越利益	69,122,583,948
土地等	1,133,320,653		
本年度損失	8,385,464,973		
合 計	126,039,469,944	合 計	126,039,469,944

## 平成5年度農業経営基盤強化措置特別会計補正

## 予 定 財 産 目 録 (平成6年3月31日現在)

摘 要				金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部					区 分	数 量	価 額(円)	
区 分	数 量	価 額(円)		土 地 等				
現 金 預 金			50,139,875,317	農 地	7,844,597 <sup>m<sup>2</sup></sup>	653,864,962		
未 収 金			251,446,510	未 墾 地	47,576,873	473,381,921		
農 地 等 売 払 収 入		144,899,840		採 草 放 牧 地	1,945,583	6,073,770		
農 地 等 貸 付 収 入		84,150,731		資 産 合 計				117,654,004,971
雑 収 入		22,395,939		負 債 の 部				
年 賦 償 還 金 等 債 権			3,328,226,295	区 分	数 量	価 額(円)		
貸 付 金			62,801,136,196	所 管 換 農 地 等 見 返				69,885,996
農地保有合理化促進対策資金貸付金		6,747,000,000		負 債 合 計				69,885,996
農業改良資金貸付金		56,054,136,196		正 味 財 産				117,584,118,975

平成 5 年 度 農 林 水 産 省 所 管  
12070 国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

## 甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

## 12071 国有林野事業勘定

区 分	平成 5 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 5 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	629,287,582	49,002,000	0	49,002,000	678,289,582
2 歳 出	629,287,582	49,002,000	0	49,002,000	678,289,582

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

## 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0500-00 他会計より受入				国有林野事業の改善を図る特別措置の一環として、国有林野の造林事業及び林道事業に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増額
0501-00 一般会計より受入				
0501-01 事業施設費等財源受入	19,002,000	0	19,002,000	
0400-00 借 入 金				
0401-00 借 入 金				



款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0401-01 借入金	30,000,000	0	30,000,000	「国有林野事業特別会計法」第5条第1項の規定による資金運用部資金からの借入見込額の増加

歳出

事項別内訳

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
01 国有林野事業費	国有林野事業の事業実施に必要な経費	49,002,000	0	49,002,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため実施する林道の新設等

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	平成5年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成5年度 予定額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳入					
0100-00 国有林野事業収入	247,775,784	0	0	0	24,775,784
0101-00 業務収入	165,092,802	0	0	0	165,092,802
0102-00 林野等売払代	67,992,330	0	0	0	67,992,330
0103-00 雑収入	14,690,652	0	0	0	14,690,652
0500-00 他会計より受入					
0501-00 一般会計より受入	45,451,515	19,002,000	0	19,002,000	64,453,515

科 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0501-01 事業施設費等財源受入	31,112,042	19,002,000	0	19,002,000	50,114,042
0501-02 利子等財源受入	14,339,473	0	0	0	14,339,473
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 治山勘定より受入	15,260,283	0	0	0	15,260,283
0400-00 借 入 金					
0401-00 借 入 金					
0401-01 借 入 金	320,800,000	30,000,000	0	30,000,000	350,800,000
歳 入 合 計	629,287,582	49,002,000	0	49,002,000	678,289,582
歳 出					
01 国有林野事業費	626,287,582	49,002,000	0	49,002,000	675,289,582
4-15 造 林 費	33,130,654	29,977,184	0	29,977,184	63,107,838
4-15 林道整備費	29,736,243	19,024,816	0	19,024,816	48,761,059
1-02 職員基本給外30目	563,420,685	0	0	0	563,420,685
09 予 備 費	3,000,000	0	0	0	3,000,000
歳 出 合 計	629,287,582	49,002,000	0	49,002,000	678,289,582

## 12072 治 山 勘 定

区 分	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成5年度 予定額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	365,081,824	56,156,308	0	56,156,308	421,238,132
2 歳 出	365,081,824	56,156,308	0	56,156,308	421,238,132
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 他会計より受入				民有林野等の治山事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加	
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	55,000,000	0	55,000,000		
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入				国が施行する民有林野の治山事業の実施に伴い、地方公共団体から受け入れる負担金の受入見込額の増加	
0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入					
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	1,156,308	0	1,156,308		

歳 出		補 正 予 定			説 明
事 項 別	内 訳	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	治山事業費	37,827,956	0	37,827,956	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため 1 民有林野等について （1）国が施行する荒廃山地の復旧事業 （2）地方公共団体が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業並びに防災林造成等の事業の事業費の一部補助 2 「地すべり等防止法」に基づく （1）国が施行する地すべり防止事業 （2）地方公共団体が施行する地すべり防止事業の事業費の一部補助
	国有林野内治山事業に必要な経費	11,955,151	0	11,955,151	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等について、国が施行するための工事費
02	北海道治山事業費	2,819,204	0	2,819,204	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため民有林野等について 1 国が施行する荒廃山地の復旧事業 2 北海道が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業並びに防災林造成等の事業の事業費の一部補助
	国有林野内治山事業に必要な経費	2,890,563	0	2,890,563	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため北海道における国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等について、国が施行するための工事費

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
03 離島治山事業費	治山事業に必要な経費	300,000	0	300,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため民有林野について地方公共団体が施行する荒廃山地の復旧及び防災林造成等の事業の事業費の一部補助
	国有林野内治山事業に必要な経費	124,943	0	124,943	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため離島における国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等について、国が施行するための工事費
	奄美群島治山事業に必要な経費	53,000	0	53,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため民有林野について鹿児島県が施行する荒廃山地の復旧及び防災林造成等の事業の事業費の一部補助
	奄美群島国有林野内治山事業に必要な経費	8,997	0	8,997	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため奄美群島における国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業について、国が施行するための工事費
06 沖縄治山事業費	治山事業に必要な経費	154,000	0	154,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため民有林野について沖縄県が施行する荒廃山地の復旧及び防災林造成等の事業の事業費の一部補助
	国有林野内治山事業に必要な経費	12,995	0	12,995	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため沖縄県における国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等について、国が施行するための工事費
05 治山事業工事諸費	治山事業工事諸費に必要な経費	9,499	0	9,499	直轄工事を施行するため直接必要な事務費

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入	288,407,552	55,000,000	0	55,000,000	343,407,552
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	287,760,184	55,000,000	0	55,000,000	342,790,184
0102-00 産業投資特別会計より受入	617,368	0	0	0	617,368
0200-00 地方公共団体工事費負担金収入					
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入					
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	4,737,292	1,156,308	0	1,156,308	5,893,600
0500-00 償還金収入					
0501-00 償還金収入	71,836,900	0	0	0	71,836,900
0300-00 雑収入					
0301-00 雑収入	9,257	0	0	0	9,257
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	90,823	0	0	0	90,823
歳 入 合 計	365,081,824	56,156,308	0	56,156,308	421,238,132
歳 出					
01 治山事業費	250,237,899	49,783,107	0	49,783,107	300,021,006
204-00 直轄治山事業費	8,133,771	2,336,831	0	2,336,831	10,470,602

科	目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成5年度 予 定 額(千円)
			追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
204-00	国有林野内直轄治山事業費	21,500,047	11,955,151	0	11,955,151	33,455,198
204-00	直轄地すべり防止事業費	4,926,685	1,688,151	0	1,668,151	6,614,836
825-00	治山事業費補助	181,155,230	28,810,174	0	28,810,774	212,966,004
825-00	治山激甚災害対策特別緊急事業費補助	1,651,000	52,200	0	52,200	1,703,200
825-00	地すべり防止事業費補助	17,812,994	4,940,000	0	4,940,000	22,752,994
204-00	直轄治山激甚災害対策特別緊急事業費外3目	12,058,172	0	0	0	12,058,172
02	北海道治山事業費	23,010,016	5,709,767	0	5,709,767	28,719,783
204-00	直轄治山事業費	609,856	259,870	0	259,870	869,726
204-00	国有林野内直轄治山事業費	5,304,387	2,890,563	0	2,890,563	8,194,950
825-00	治山事業費補助	16,728,773	2,559,334	0	2,559,334	19,288,107
825-00	国有林野内治山事業費補助外1目	367,000	0	0	0	367,000
03	離島治山事業費	2,706,922	486,940	0	486,940	3,193,862
204-00	国有林野内直轄治山事業費	328,922	133,940	0	133,940	462,862
825-00	治山事業費補助	2,295,000	353,000	0	353,000	2,648,000
825-00	地すべり防止事業費補助	83,000	0	0	0	83,000
06	沖縄治山事業費	727,850	166,995	0	166,995	894,845
204-00	国有林野内直轄治山事業費	28,850	12,995	0	12,995	41,845
825-00	治山事業費補助	699,000	154,000	0	154,000	853,000
07	治山事業資金貸付金	617,368	0	0	0	617,368
05	治山事業工事諸費	15,844,869	9,499	0	9,499	15,854,368

科 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
202-08 日 額 旅 費	228,815	2,774	0	2,774	231,589
203-09 工 事 雑 費	313,048	6,725	0	6,725	319,773
202-08 職 員 旅 費 外 6 目	15,303,006	0	0	0	15,303,006
10 産業投資特別会計へ繰入	71,836,900	0	0	0	71,836,900
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
歳 出 合 計	365,081,824	56,156,308	0	56,156,308	421,238,132



## 丙号 繰越明許費補正要求書

勘定	事項	事由
国有林野事業勘定	(項) 国有林野事業費のうち 造林費 林道整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

## 平成 5 年度 国有林野事業特別会計補正

## 国有林野事業勘定

## 予 定 損 益 計 算 書

損		失	利		益
科	目	平成 5 年度 予定 額(円)	科	目	平成 5 年度 予定 額(円)
経	営 費	130,542,149,000	売	上 高	159,540,711,000
治	山 事 業 費	15,260,283,000	林 野 等 売 払 収 入		67,992,330,000
	一 般 管 理 費 及 販 売 費	82,780,267,000	雑	収 入	14,661,663,000
20減	価 償 却 費	47,429,370,000	一 般 会 計 よ り 受 入		16,233,727,000
	資 産 除 却 損	5,069,048,000	森 林 保 全 経 費 等 財 源 受 入		2,823,042,000
	災 害 復 旧 事 業 費	683,264,000	利 子 財 源 受 入		13,410,685,000
	支 払 利 子	90,421,342,000	治 山 勘 定 よ り 受 入		15,260,283,000
	予 備 費	3,000,000,000	本 年 度 損 失		101,497,009,000
合	計	375,185,723,000	合	計	375,185,723,000

## 平成 5 年度 国有林野事業特別会計補正

## 国有林野事業勘定

## 予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 5 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 5 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	69,633,340,458	借 入 資 本	2,982,406,772,393
現 金 預 金	31,651,669,947	流 動 負 債	153,086,050,393
歳 入 歳 出 外 現 金	6,255,600	未 払 金	39,604,298,134
未 収 金	6,138,370,520	預 り 保 証 金	6,255,600
延 納 金	10,284,878,180	短 期 借 入 金	99,751,771,000
20製 品	6,653,601,711	未 払 費 用	4,059,561,000
20仕 掛 品	1,544,974,058	前 受 収 益	9,664,164,659
20苗 木 及 種 子	12,939,304,621	固 定 負 債	
20用 品	414,285,821	長 期 借 入 金	2,829,320,722,000
固 定 資 産	6,314,995,822,469	自 己 資 本	4,648,729,654,675
土 地	337,664,276,784	固 有 資 本	17,496,420,379
20立 木 竹	5,665,776,736,676	資 本 剰 余 金	4,631,233,234,296
20建 物	82,615,345,419	再 評 価 剰 余 金	4,409,138,842,541
20工 作 物	1,333,704,166,971	一 般 会 計 受 入 金	209,619,182,000
20船 舶	5,428,280	贈 与 剰 余 金	12,475,209,755
20機 械 器 具	19,180,689,442		
20建 設 仮 勘 定	4,112,577,082		
20減 価 償 却 累 計 額	1,173,475,046,685		

借 方		貸 方	
科 目	平成 5 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	平成 5 年 度 末 予 定 額(円)
出 資 金	45,402,897,750		
長 期 延 納 金	8,750,750		
繰 越 欠 損 金	1,145,010,255,141		
本 年 度 損 失	101,497,009,000		
合 計	7,631,136,427,068	合 計	7,631,136,427,068

# 国 有 林 野 事 業 特 別 会 計 補 正

## 治 山 勘 定

### 平 成 5 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一 般 会 計 よ り 受 入 (千円)	産 業 投 資 特 別 会 計 よ り 受 入 (千円)	地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入 (千円)	
治 山 事 業 費	246,903,116	241,288,083	0	5,615,033	1 一般会計より受入には、災害復旧事業等の事務費相当額 247,750 千円を除く 2 建設事業には、予備費等を含まない
北 海 道 治 山 事 業 費	25,593,138	25,314,571	0	278,567	
離 島 治 山 事 業 費	3,207,880	3,207,880	0	0	
沖 縄 治 山 事 業 費	895,000	895,000	0	0	
治山事業費資金貸付金	617,368	0	617,368	0	
合 計	277,216,502	270,705,534	617,368	5,893,600	

平成 5 年 度 農 林 水 産 省 所 管  
12090 国 営 土 地 改 良 事 業 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 5 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 5 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	545,660,524	39,564,584	0	39,564,584	585,225,108
2 歳 出	545,660,524	39,564,584	0	39,564,584	585,225,108

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	33,152,320	0	33,152,320	国営かんがい排水事業、国営農用地再編開発事業及び直轄干拓事業等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0200-00 借 入 金				
0201-00 借 入 金				
0201-01 借 入 金	6,400,000	0	6,400,000	「国営土地改良事業特別会計法」第 14 条第 1 項の規定による資金運用部資金からの借入見込額の増加

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0400-00 土地改良事業費負担 金等収入				国営土地改良事業に必要な経費のうち「土地改良法」に基づく県からの負担金の収入見込額の増加	
0401-00 土地改良事業費負担 金収入					
0401-01 土地改良事業費負担 金収入	12,264	0	12,264		
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	土地改良事業費	27,180,784	0	27,180,784	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため国が施行する国営かんがい排水事業、国営農用地再編開発事業及び直轄干拓事業等
02	北海道土地改良事業費	11,828,344	0	11,828,344	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため国が施行する国営かんがい排水事業及び国営農用地再編開発事業等
03	離島土地改良事業費	299,930	0	299,930	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため国が施行する「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における国営農用地開発事業及び国営かんがい排水事業
04	沖縄土地改良事業費	224,976	0	224,976	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため国が施行する国営かんがい排水事業
07	土地改良事業工事諸費	7,286	0	7,286	国営かんがい排水事業、国営農用地再編開発事業及び直轄干拓事業等に必要経費
09	国債整理基金特別会計へ繰入	23,264	0	23,264	借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費の増加

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	304,152,465	33,152,320	0	33,152,320	337,304,785
0200-00 借 入 金					
0201-00 借 入 金					
0201-01 借 入 金	84,600,000	6,400,000	0	6,400,000	91,000,000
0300-00 委託工事費受入					
0301-00 委託工事費受入	13,847,207	0	0	0	13,847,207
0400-00 土地改良事業費負担金等 収入	133,920,358	12,264	0	12,264	133,932,622
0401-00 土地改良事業費負担金収 入					
0401-01 土地改良事業費負担金収 入	133,618,218	12,264	0	12,264	133,630,482
0404-00 土地改良財産共有対価収 入	302,140	0	0	0	302,140
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	1,472,716	0	0	0	1,472,716
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	7,667,778	0	0	0	7,667,778
歳 入 合 計	545,660,524	39,564,584		39,564,584	585,225,108



科 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 出					
01 土地改良事業費	225,535,475	27,180,784	0	27,180,784	252,716,259
204-00 国営かんがい排水事業費	140,479,103	12,345,274		12,345,274	152,824,377
204-00 国営総合農地防災事業費	6,071,238	541,873	0	541,873	6,613,111
204-00 国営農用地再編開発事業費	49,143,538	9,994,649	0	9,994,649	59,138,187
204-00 直轄干拓事業費	19,783,916	4,298,988	0	4,298,988	24,082,904
204-00 土地改良調査計画費外3目	10,057,680	0	0	0	10,057,680
02 北海道土地改良事業費	109,709,568	11,828,344	0	11,828,344	121,537,912
204-00 国営かんがい排水事業費	64,006,083	7,828,904	0	7,828,904	71,834,987
204-00 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	16,718,143	2,219,689	0	2,219,689	18,937,832
204-00 国営農用地再編開発事業費	26,852,715	1,779,751	0	1,779,751	28,632,466
204-00 国営総合農地防災事業費外2目	2,132,627	0	0	0	2,132,627
03 離島土地改良事業費	4,330,240	299,930	0	299,930	4,630,170
204-00 国営かんがい排水事業費	1,885,566	99,977	0	99,977	1,985,543
204-00 国営農用地開発事業費	2,444,674	199,953	0	199,953	2,644,627
04 沖縄土地改良事業費	7,446,211	224,976	0	224,976	7,671,187
204-00 国営かんがい排水事業費	7,082,979	224,976	0	224,976	7,307,955
204-00 土地改良調査計画費	363,232	0	0	0	363,232
05 農業用施設災害復旧事業費	3,243,093	0	0	0	3,243,093
06 受託工事費	13,450,667	0	0	0	13,450,667

科 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
07 土地改良事業工事諸費	26,388,481	7,286	0	7,286	26,395,767
202-08 日 額 旅 費	238,797	1,386	0	1,386	240,183
203-09 用 地 処 理 事 務 費	23,835	821	0	821	24,656
203-09 工 事 雑 費	1,080,802	5,079	0	5,079	1,085,881
201-02 職 員 基 本 給 外 17 目	25,045,047	0	0	0	25,045,047
08 土地改良事業費負担金等 収入一般会計へ繰入	7,306,248	0	0	0	7,306,248
09 国債整理基金特別会計へ 繰入					
306-22 国債整理基金特別会計へ 繰入	146,827,813	23,264	0	23,264	146,851,077
10 土地改良財産共有対価交 付金	122,728	0	0	0	122,728
19 予 備 費	1,300,000	0	0	0	1,300,000
歳 出 合 計	545,660,524	39,564,584	0	39,564,584	585,225,108

# 国営土地改良事業特別会計補正

## 1 平成5年度建設事業計画表

区 分	地区数	事業計画額 (千円)	左 の 財 源 内 訳			備 考
			一般会計より受入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	借 入 金 (千円)	
土地改良事業費	150	265,336,023	209,421,264	1,932,313	53,982,446	1 事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費のうち 21,473,700千円を含む 2 事業計画額及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管 (組織)北海道開発庁(項)北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費 に計上の9,199,128千円、(項)北海道災害復旧事業等工事諸費に 計上の21,262千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄農業生産基盤 整備事業工事諸費に計上の587,841千円を含む 3 前年度剰余金受入等には前年度剰余金受入1,197,714千円のほ か土地改良事業費負担金等収入550,723千円及び雑収入484,397 千円を含む 4 事業計画表には受託工事及び予備費等を含まない
国営かんがい排水事業	95	165,938,569	129,658,619	461,232	35,818,718	
国営総合農地防災事業	10	7,279,112	5,886,853	799	1,391,460	
国営造成施設管理	4	1,664,263	838,710	825,553	0	
国営農用地再編開発事業	36	65,708,505	53,462,174	78,264	12,168,067	
直轄干拓事業	5	24,745,574	19,574,908	566,465	4,604,201	
北海道土地改良事業費	162	129,256,659	107,899,286	297,677	21,059,696	
国営かんがい排水事業	98	77,203,061	64,960,115	59,369	12,183,577	
畑地帯総合土地改良パイロット事業	9	20,380,323	16,713,158	25,482	3,641,683	
国営総合農地防災事業	1	79,910	69,785	0	10,125	
国営造成施設管理	2	587,964	406,156	181,808	0	
国営農用地再編開発事業	52	31,005,401	25,750,072	31,018	5,224,311	
離島土地改良事業費	5	5,135,204	4,517,545	792	616,867	
国営かんがい排水事業	4	2,241,198	1,958,622	739	281,837	
国営農用地開発事業	1	2,894,006	2,558,923	53	335,030	
沖縄土地改良事業費						
国営かんがい排水事業	6	7,901,308	7,246,268	2,052	652,988	
農業用施設災害復旧事業費	3	339,650	338,930	0	720	
計	326	407,968,844	329,423,293	2,232,834	76,312,717	

## 2 平成5年度借入金の借入及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借入金償還及び利払額(円)	備 考
平 成 5 年 度	75,566,711,000	746,006,000	平成5年度事業に要する経費のうち、県及び受益者の負担金75,566,711,000円及び利払に要する経費746,006,000円計76,312,717,000円を借り入れ、借入期間に応ずる利子746,006,000円を支払う。
自 平 成 6 年 度 至 平 成 11 年 度	23,409,270,390	23,409,270,390	借入元金75,566,711,000円及びその利払のため借り入れた借入金につき、平成11年度まで各年度共追加借入れによって利子を支払う。平成12年度以降は半年賦償還の方法により算出した額を償還する。
平 成 12 年 度 以 降			



平成5年度運輸省所管  
14030 港湾整備特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

14031 港湾整備勘定

区 分	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	760,894,664	88,845,672	0	88,845,672	849,740,336
2 歳 出	760,894,664	88,845,672	0	88,845,672	849,740,336

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 他会計より受入	70,199,342	0	70,199,342	
0101-01 一般会計より受入	70,198,236	0	70,198,236	港湾整備事業に要する経費等の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0101-02 航空整備特別会計より受入	1,106	0	1,106	国が施行する航空整備事業の事務費の財源に充てるための空港整備特別会計からの受入見込額の増加
0200-00 他勘定より受入				

運  
輸

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入				エネルギー港湾施設工事の施行のため必要な事務費の財源に充てるための特定港湾施設工事勘定からの受入見込額の増加	
0201-01 特定港湾施設工事勘定より受入	646	0	646		
0300-00 港湾管理者工事費負担金収入					
0301-00 港湾管理者工事費負担金収入					
0301-01 港湾管理者工事費負担金収入	18,645,684	0	18,645,684		
<p>歳 出</p> <p>事 項 別 内 訳</p>					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	港湾事業費	68,027,872	0	68,027,872	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため 1 国が施行する港湾改修事業 2 港湾管理者が施行する港湾改修事業、港湾公害防止対策事業及び港湾環境整備事業の事業費の一部補助
02	北海道港湾事業費	7,611,629	0	7,611,629	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため 1 国が施行する港湾改修事業 2 港湾管理者が施行する港湾環境整備事業の事業費の一部補助

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
03	離島港湾事業費	4,715,895	0	4,715,895	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため 1 国が施行する港湾改修事業 2 港湾管理者が施行する港湾改修事業及び港湾環境整備事業の事業費の一部補助
	奄美群島港湾事業に必要な経費	1,593,875	0	1,593,875	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため 1 国が施行する港湾改修事業 2 港湾管理者が施行する港湾改修事業の事務費の一部補助
10	沖縄港湾事業費	6,584,447	0	6,584,447	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため 1 国が施行する港湾改修事業 2 港湾管理者が施行する港湾改修事業及び港湾環境整備事業の事業費の一部補助
09	埠頭整備等資金貸付金	300,000	0	300,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため「民間都市開発の推進に関する特別措置法」の規定により指定された民間都市開発推進機構が行う事業に要する資金の一部貸付け
06	港湾事業等工事諸費	11,954	0	11,954	直轄工事を施行するための現場事務所等に必要な事務費

運  
輸



## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 他会計より受入	507,521,028	70,199,342	0	70,199,342	577,720,370
0101-01 一般会計より受入	500,336,824	70,198,236	0	70,198,236	570,535,060
0101-03 産業投資特別会計より受入	5,781,160	0	0	0	5,781,160
0101-02 空港整備特別会計より受入	1,403,044	1,106	0	1,106	1,404,150
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入					
0201-01 特定港湾施設工事勘定より受入	1,494,345	646	0	646	1,494,991
0300-00 港湾管理者工事費負担金収入					
0301-00 港湾管理者工事費負担金収入					
0301-01 港湾管理者工事費負担金収入	93,133,702	18,645,684	0	18,645,684	111,779,386
0800-00 償還金収入					
0801-00 償還金収入	114,513,827	0	0	0	114,513,827
0500-00 受託工事納付金収入					
0501-00 受託工事納付金収入	37,802,792	0	0	0	37,802,792
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	5,660,847	0	0	0	5,660,847

科 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0700-00 雑 収 入					
0701-00 雑 収 入	768,123	0	0	0	768,123
歳 入 合 計	760,894,664	88,845,672	0	88,845,672	849,740,336
歳 出					
01 港 湾 事 業 費	394,487,854	68,027,872	0	68,027,872	462,515,726
204-00 直轄港湾改修費	169,006,650	40,547,322	0	40,547,322	209,553,972
204-00 作業船整備費	2,459,300	38,000	0	38,000	2,497,300
825-00 港湾改修費補助	165,775,757	22,277,550	0	22,277,550	188,053,307
825-00 港湾公害防止対策事業費補助	1,480,000	45,000	0	45,000	1,525,000
825-00 港湾環境整備事業費補助	43,131,697	5,120,000	0	5,120,000	48,251,697
204-00 港湾事業調査費外3目	12,634,450	0	0	0	12,634,450
02 北海道港湾事業費	77,009,662	7,611,629	0	7,611,629	84,621,291
204-00 直轄港湾改修費	65,810,163	7,362,929	0	7,362,929	73,173,092
204-00 作業船整備費	397,700	54,000	0	54,000	451,700
825-00 港湾環境整備事業費補助	1,386,500	194,700	0	194,700	1,581,200
204-00 港湾事業調査費外1目	9,415,299	0	0	0	9,415,299
03 離島港湾事業費	53,260,041	6,309,770	0	6,309,770	59,569,811
204-00 直轄港湾改修費	3,782,850	959,770	0	959,770	4,742,620
825-00 港湾改修補助	48,809,191	5,240,000	0	5,240,000	54,049,191
825-00 港湾環境整備事業費補助	668,000	110,000	0	110,000	778,000

科 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
10 沖 縄 港 湾 事 業 費	44,353,222	6,584,447	0	6,584,447	50,937,669
204-00 直轄港湾改修費	20,662,823	3,421,347	0	3,421,347	24,084,170
825-00 港湾改修費補助	22,405,807	3,099,440	0	3,099,440	25,505,247
825-00 港湾環境整備事業費補助	1,225,792	63,660	0	63,660	1,289,452
204-00 作業船整備費外1目	58,800	0	0	0	58,800
09 埠頭整備等資金貸付金	8,590,000	300,000	0	300,000	8,890,000
959-00 埠頭整備資金貸付金	7,810,000	0	0	0	7,810,000
959-00 港湾開発資金貸付金	780,000	300,000	0	300,000	1,080,000
14 北海道埠頭整備資金貸付金	440,000	0	0	0	440,000
16 港湾事業資金貸付金	5,781,160	0	0	0	5,781,160
05 受託工事費	35,760,117	0	0	0	35,760,117
06 港湾事業等工事諸費	27,200,044	11,954	0	11,954	27,211,998
202-08 日額旅費	257,955	2,605	0	2,605	260,560
203-09 工事雑費	606,956	9,349	0	9,349	616,305
201-02 職員基本給外19目	26,335,133	0	0	0	26,335,133
22 産業投資特別会計へ繰入	113,012,564	0	0	0	113,012,564
19 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
歳 出 合 計	760,894,664	88,845,672	0	88,845,672	849,740,336

### 14032 特定港湾施設工事勘定

区 分	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	21,038,340	2,698,000	0	2,698,000	23,736,340
2 歳 出	21,038,340	2,698,000	0	2,698,000	23,736,340

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

#### 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入				エネルギー港湾の特定の施設の整備工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0101-00 他会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	612,500	0	612,500	
0200-00 港湾管理者工事費負担金収入				エネルギー港湾の特定の施設の整備工事に必要な経費のうち、「港湾法」第52条の規定による港湾管理者負担金の受入見込額の増加
0201-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0201-01 港湾管理者工事費負担金収入	536,500	0	536,500	
0300-00 受益者工事費負担金収入				

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0301-00 受益者工事費負担金 収入				エネルギー港湾の特定の施設の整備工事に必要な経費のうち、「企業合理化促進法」第8条の規定による受益者負担金の受入見込額の増加
0301-01 受益者工事費負担金 収入	1,549,000	0	1,549,000	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 エネルギー港湾 施設工事費	エネルギー港湾施設工事に必要な経費	2,697,354	0	2,697,354	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため国が施行する港湾改修事業
07 工事諸費港湾整備勘定へ繰入	事務費財源の港湾整備勘定へ繰入れに必要な経費	646	0	646	エネルギー港湾施設工事の施行のため必要とする事務費財源の港湾設備勘定への繰入れ

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	5,439,549	612,500	0	612,500	6,052,049

科 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 港湾管理者工事費負担金 収入					
0201-00 港湾管理者工事費負担金 収入					
0201-01 港湾管理者工事費負担金 収入	5,448,921	536,500	0	536,500	5,985,421
0300-00 受益者工事費負担金収入					
0301-00 受益者工事費負担金収入					
0301-01 受益者工事費負担金収入	10,049,870	1,549,000	0	1,549,000	11,598,870
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	33,046	0	0	0	33,046
0700-00 雑 収 入					
0701-00 雑 収 入	66,954	0	0	0	66,954
歳 入 合 計	21,038,340	2,698,000	0	2,698,000	23,736,340
歳 出					
01 エネルギー港湾施設工事 費	17,259,695	2,697,354	0	2,697,354	19,957,049
204-00 常陸那珂港整備費	14,297,405	1,689,595	0	1,689,595	15,987,000
204-00 三隅港整備費	2,436,330	1,007,759	0	1,007,759	3,447,089
204-00 能代港整備費外1目	522,960	0	0	0	522,960
02 鉄鋼港湾施設工事費	611,100	0	0	0	611,100
04 物資別専門埠頭港湾施設 工事費	1,573,200	0	0	0	1,573,200
07 工事諸費港湾整備勘定へ 繰入					
306-22 港湾整備勘定へ繰入	1,494,345	646	0	646	1,494,991

科 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
歳 出 合 計	21,038,340	2,698,000	0	2,698,000	23,736,340

## 港 湾 整 備 特 別 会 計 補 正

### 港 湾 整 備 勘 定

### 平 成 5 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳					備 考
		一般会計より受入 (千円)	産業投資特別会計 より受入 (千円)	港湾管理者工事費 負担金収入 (千円)	償 還 金 収 入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
港 湾 事 業 費	395,599,817	295,076,814	0	93,530,978	1,501,263	5,490,762	1 事業費には、(項)港湾事業等工事諸費のうち 22,014,539千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾 漁港空港整備事業工事諸費に計上の7,187,598 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整 備事業工事諸費に計上の584,808千円を含む 3 一般会計より受入には、海岸事業等の人件費 及び事務費相当額317,435千円を除く 4 建設事業には、受託工事及び予備費等を含ま ない
北 海 道 港 湾 事 業 費	86,490,890	70,048,793	0	16,442,097	0	0	
離 島 港 湾 事 業 費	49,186,693	48,613,373	0	573,320	0	0	
沖 縄 港 湾 事 業 費	43,141,478	41,908,487	0	1,232,991	0	0	
埠頭整備等資金貸付金	8,890,000	8,890,000	0	0	0	0	
北海道埠頭整備資金貸付金	440,000	440,000	0	0	0	0	
港湾事業資金貸付金	5,781,160	0	5,781,160	0	0	0	
合 計	589,530,038	464,977,467	5,781,160	111,779,386	1,501,263	5,490,762	



## 港 湾 整 備 特 別 会 計 補 正

### 特定港湾施設工事勘定

### 平 成 5 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担金収入 (千円)	受益者工事費負担金収入 (千円)	
(エネルギー港湾)	21,050,178	5,183,570	4,798,492	11,068,116	1 事業費には、港湾整備勘定(項)港湾事業等工事諸費のうち1,494,991千円を含む 2 建設事業には、予備費を含まない
能 代 港	178,936	54,579	34,889	89,468	
常 陸 那 珂 港	16,653,428	4,163,357	4,163,357	8,326,714	
三 隅 港	3,800,182	913,430	548,042	2,338,710	
水 島 港	417,632	52,204	52,204	313,224	
(鉄 鋼 港 湾)	707,672	88,459	88,459	530,754	
千 葉 港	498,856	62,357	62,357	374,142	
水 島 港	208,816	26,102	26,102	156,612	
(物資別専門埠頭港湾)	1,878,490	780,020	1,098,470	0	
小 名 浜 港	1,789,000	744,224	1,044,776	0	
尾 道 糸 崎 港	89,490	35,796	53,694	0	
合 計	23,636,340	6,052,049	5,985,421	11,598,870	

平成 5 年 度 運 輸 省 所 管  
14050 空 港 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 5 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 5 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	629,692,724	15,439,303	0	15,439,303	645,132,027
2 歳 出	629,692,724	15,439,303	0	15,439,303	645,132,027

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	11,834,377	0	11,834,377	空港整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入 0301-00 地方公共団体工事費 負担金収入 0301-01 地方公共団体工事費 負担金収入	3,604,926	0	3,604,926	国が施行する空港整備事業に必要な経費のうち、「空港整備法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	空港整備事業費	10,258,437	0	10,258,437	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため 1 国が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事 2 地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯等の新設工事に要する経費の一部補助
02	北海道空港整備事業費	3,591,615	0	3,591,615	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため 1 国が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事 2 北海道が施行する空港の滑走路、着陸帯等の新設、改良工事に要する経費の一部補助
08	沖縄空港整備事業費	1,588,078	0	1,588,078	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため 1 国が施行する空港のエプロンの新設工事 2 沖縄県が施行する空港の滑走路、着陸帯等の新設工事に要する経費の一部補助
04	空港等整備事業工事諸費	67	0	67	国が施行する空港整備事業に必要な現場事務所等の事務費
	事務費財源の港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,106	0	1,106	空港整備事業の施行のため必要とする事務費財源の港湾整備特別会計への繰入れ

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	142,555,828	11,834,377	0	11,834,377	154,390,205
0200-00 空港使用料収入					
0201-00 空港使用料収入	192,491,845	0	0	0	192,491,845
0300-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-01 地方公共団体工事費負担 金収入	10,275,026	3,604,926	0	3,604,926	13,879,952
0400-00 借 入 金					
0401-00 借 入 金	206,800,000	0	0	0	206,800,000
0600-00 空港等財産処分収入					
0601-00 空港等財産処分収入	14,425,017	0	0	0	14,425,017
0800-00 償 還 金 収 入					
0801-00 償 還 金 収 入	14,604,485	0	0	0	14,604,485
0900-00 受託工事納付金収入					
0901-00 受託工事納付金収入	1,271,230	0	0	0	1,271,230
0500-00 雑 収 入					

科 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0501-00 雑 収 入	24,613,412	0	0	0	24,613,412
0700-00 前年度剰余金受入					
0701-00 前年度剰余金受入	22,655,881	0	0	0	22,655,881
歳 入 合 計	629,692,724	15,439,303	0	15,439,303	645,132,027
歳 出					
01 空港整備事業費	351,562,063	10,258,437	0	10,258,437	361,820,500
204-00 空港整備事業費	290,117,711	9,748,437	0	9,748,437	299,866,148
825-00 空港整備事業費補助	28,557,192	510,000	0	510,000	29,067,192
204-00 空港整備事業調査費外4 目	32,887,160	0	0	0	32,887,160
02 北海道空港整備事業費	18,540,721	3,591,615	0	3,591,615	22,132,336
204-00 空港整備事業費	13,783,461	3,588,615	0	3,588,615	17,372,076
204-00 空港整備事業調査費	41,700	0	0	0	41,700
825-00 空港整備事業費補助	4,715,560	3,000	0	3,000	4,718,560
03 離島空港整備事業費	3,414,356	0	0	0	3,414,356
08 沖縄空港整備事業費	8,881,643	1,588,078	0	1,588,078	10,469,721
204-00 空港整備事業費	4,874,943	1,246,078	0	1,246,078	6,121,021
204-00 空港整備事業調査費	31,000	0	0	0	31,000
825-00 空港整備事業費補助	3,975,700	342,000	0	342,000	4,317,700
07 航空路整備事業費	24,042,548	0	0	0	24,042,548
10 新東京国際空港公団等出 資	54,100,000	0	0	0	54,100,000

科 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13 航空機騒音対策事業資金 貸付金	452,129	0	0	0	452,129
19 受 託 工 事 費	1,249,157	0	0	0	1,249,157
04 空港等整備事業工事諸費	3,513,577	1,173	0	1,173	3,514,750
202-08 日 額 旅 費	61,900	54	0	54	61,954
203-09 工 事 雑 費	236,356	13	0	13	236,369
306-22 港湾整備特別会計へ繰入	1,403,044	1,106	0	1,106	1,404,150
201-02 職員基本給外15目	1,812,277	0	0	0	1,812,277
05 空港等維持運営費	120,537,017	0	0	0	120,537,017
11 離島航空事業助成費	56,558	0	0	0	56,558
21 産業投資特別会計へ繰入	14,286,052	0	0	0	14,286,052
06 国債整備基金特別会計へ 繰入	27,056,903	0	0	0	27,056,903
09 予 備 費	2,000,000	0	0	0	2,000,000
歳 出 合 計	629,692,724	15,439,303	0	15,439,303	645,132,027

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成5年度 (千円)	平成6年度 以 降(千円)	
空 港 整 備							
既 定	370,778,800	平成5年度	平成5年度 以降5箇年 度以内	(項) 空港整備事業費  (目) 空港整備事業費	70,544,800	300,234,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する東京国際空港ほか3 空港の整備には、多くの日数を要する ものがあるため
追 加	1,444,000	同	平成5年度 及び平成6 年度		288,800	1,155,200	
改 定	372,222,800	-	-		70,833,600	301,389,200	
空 港 整 備 事 業 費 補 助							
既 定	567,000	平成5年度	平成5年度 及び平成6 年度	(項) 空港整備事業費  (目) 空港整備事業費 補助	119,200	447,800	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する空港整備事業につい ては、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するた め
追 加	2,550,000	同	同		510,000	2,040,000	
改 定	3,117,000	-	-		629,200	2,487,800	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 5 年度 (千円)	平成 6 年度 以 降(千円)	
北海道空港整備 既 定	1,632,000	平成 5 年度	平成 5 年度 及び平成 6 年度	(項) 北海道空港整備 事業費  (目) 空港整備事業費	454,100	1,177,900	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する稚内空港及び釧路空 港の整備には、多くの日数を要するも のがあるため
追 加	748,000	同	同		149,600	598,400	
改 定	2,380,000	-	-		603,700	1,776,300	
北海道空港整備事業費補助 既 定	604,000	平成 5 年度	平成 6 年度	(項) 北海道空港整備 事業費  (目) 空港整備事業費 補助	0	604,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する空港整備事業につい ては、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するた め
追 加	15,000	同	平成 5 年度 及び平成 6 年度		3,000	12,000	
改 定	619,000	-	-		3,000	616,000	
沖縄空港整備事業費補助 既 定	90,000	平成 5 年度	平成 6 年度	(項) 沖縄空港整備事 業費  (目) 空港整備事業費 補助	0	90,000	



事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 5 年度 (千円)	平成 6 年度 以 降(千円)	
追 加	360,000	平成 5 年度	平成 5 年度 及び平成 6 年度		72,000	288,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する空港整備事業には、 その事業を円滑に実施するため、あら かじめその事業費の一部を補助する旨 の決定を行うことを要するものがある ため
改 定	450,000	-	-		72,000	378,000	

## 空 港 整 備 特 別 会 計 補 正

## 平 成 5 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	借 入 金 (千円)	そ の 他 収 入 (千円)	
空 港 整 備 事 業 費	350,539,876	65,300,242	12,082,951	206,800,000	66,356,683	1 事業費には、(項)空港等整備事業工事諸費のうち3,492,677千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の429,041千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の91,424千円を含む 3 建設事業には、受託工事等を含まない
北海道空港整備事業費	22,572,518	16,468,818	1,602,075	0	4,501,625	
離島空港整備事業費	3,431,705	2,834,705	0	0	597,000	
沖縄空港整備事業費	10,586,855	5,156,539	194,926	0	5,235,390	
航空路整備事業費	24,475,597	15,877,314	0	0	8,598,283	
新東京国際空港公園等出資	54,100,000	34,987,000	0	0	19,113,000	
航空機騒音対策事業資金貸付金	452,129	0	0	0	452,129	
合 計	466,158,680	140,624,618	13,879,952	206,800,000	104,854,110	

平成 5 年 度 郵 政 省 所 管  
15030 簡 易 生 命 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 5 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 5 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	15,241,567,806	1,115,572,894	216,124,097	899,448,797	16,141,016,603
2 歳 出	8,513,251,767	114,278,958	152,467,407	38,188,449	8,475,063,318

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 保 険 料 収 入				
0101-00 保 険 料				
0101-01 保 険 料	1,115,410,238	0	1,115,410,238	保有契約の増加等に伴う保険料収入見込額の増加
0200-00 運 用 収 入				
0201-00 運 用 収 入	0	214,106,260	214,106,260	
0201-01 利 子 収 入	0	194,425,237	194,425,237	積立金及び余裕金の運用による利子の収入見込額の修正減少
0201-02 売 却 及 償 還 益 金	0	19,352,553	19,352,553	有価証券の売却及び償還による差益金の収入見込額の修正減少
0201-03 受 取 手 数 料	0	328,470	328,470	有価証券の引受けに伴う受取手数料の収入見込額の修正減少

郵  
政

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0400-00 簡易保険福祉事業団 納付金				「簡易保険福祉事業団法」第 24 条の規定による簡易保険福祉事業団からの納付金の受入見込額の修正減少	
0401-00 簡易保険福祉事業団 納付金					
0401-01 簡易保険福祉事業団 納付金	0	2,017,837	2,017,837		
0300-00 雑 収 入				受入見込額の増加	
0301-00 雑 収 入					
0301-01 雑 入	162,656	0	162,656		
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 保 険 費	還 付 金	111,263,941	0	111,263,941	保険契約の解除の増加等に伴う還付金の増加
	不用による既定経費の減少	0	151,197,375	151,197,375	既定予算の不用額の修正減少
05 諸 支 出 金	不用による既定経費の減少	0	1,270,032	1,270,032	既定予算の不用額の修正減少
03 簡易保険福祉事業団出資金	簡易保険福祉事業団出資金	3,015,017	0	3,015,017	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため簡易保険福祉事業団の行う福祉施設の設置に要する資金に充てるための同事業団に対する出資

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 保 険 料 収 入					
0101-00 保 険 料					
0101-01 保 険 料	11,435,137,255	1,115,410,238	0	1,115,410,238	12,550,547,493
0200-00 運 用 収 入					
0201-00 運 用 収 入	3,802,992,845	0	214,106,260	214,106,260	3,588,886,585
0201-01 利 子 収 入	3,741,921,428	0	194,425,237	194,425,237	3,547,496,191
0201-02 売 却 及 償 還 益 金	50,127,049	0	19,352,553	19,352,553	30,774,496
0201-03 受 取 手 数 料	10,944,368	0	328,470	328,470	10,615,898
0400-00 簡易保険福祉事業団納付 金					
0401-00 簡易保険福祉事業団納付 金					
0401-01 簡易保険福祉事業団納付 金	2,017,837	0	2,017,837	2,017,837	0
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入					
0301-01 雑 収 入	1,419,869	162,656	0	162,656	1,582,525
歳 入 合 計	15,241,567,806	1,115,572,894	216,124,097	899,448,797	16,141,016,603
歳 出					
01 保 険 費	7,290,727,241	111,263,941	151,197,375	39,933,434	7,250,793,807

科 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
9-18 還 付 金	1,208,751,985	111,263,941	0	111,263,941	1,320,015,926
9-18 分 配 金	1,328,703,321	0	79,894,663	79,894,663	1,248,808,658
9-21 保 険 金 及 年 金	4,753,271,935	0	71,302,712	71,302,712	4,681,969,223
05 諸 支 出 金	340,283,985	0	1,270,032	1,270,032	339,013,953
3-09 消 費 税	285,169	0	31,206	31,206	253,963
9-18 諸 払 戻 及 補 填 金	339,998,816	0	1,238,826	1,238,826	338,759,990
02 郵政事業特別会計へ繰入	789,565,040	0	0	0	789,565,040
03 簡易保険福祉事業団出資 金					
9-24 簡易保険福祉事業団出資 金	63,766,855	3,015,017	0	3,015,017	66,781,872
04 簡易保険福祉事業団交付 金	26,888,646	0	0	0	26,888,646
09 予 備 費	2,020,000	0	0	0	2,020,000
歳 出 合 計	8,513,251,767	114,278,958	152,467,407	38,188,449	8,475,063,318

(参考)

平成5年度簡易生命保険特別会計補正  
 予定損益計算書

損		失	利		益		
科	目	平成5年度予定額(円)	科	目	平成5年度予定額(円)		
保	険	費	保	険	料	収	入
		7,250,793,807,000					12,550,547,493,000
保	険	金	及	年	金	運	用
		4,681,969,223,000				収	入
							3,730,332,644,784
還	付	金	1,320,015,926,000	雑	収	入	1,582,525,000
分	配	金	1,248,808,658,000	前	年	度	繰
							越
諸	支	出	金	前	年	度	繰
		339,069,758,000					越
消	費	税	309,768,000	保	険	契	約
諸	払	戻	及	補	填	金	準
		338,759,990,000					備
郵	政	事	業	特	別	会	計
							へ
							繰
							入
事	務	取	扱	費	繰	入	741,192,383,000
簡	易	保	険	福	祉	事	業
							団
							交
							付
							金
予	備	費	2,020,000,000				
次	年	度	繰	越	保	険	契
							約
							準
							備
							金
							72,873,208,200,311
責	任	準	備	金	64,419,882,140,353		
分	配	準	備	金	8,453,326,059,958		
本	年	度	剰	余	金	807,446,484,470	
合	計	82,040,619,278,781	合	計	82,040,619,278,781		

(参 考)

平成 5 年度簡易生命保険特別会計補正  
予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 5 年度末予定額(円)	科 目	平成 5 年度末予定額(円)
国 庫	880,818,285,000	保 険 契 約 準 備 金	72,873,208,200,311
資 金 運 用 部 預 託 金	6,785,135,000,000	責 任 準 備 金	64,419,882,140,353
預 金	2,120,143,116,014	分 配 準 備 金	8,453,326,059,958
有 価 証 券	35,942,571,725,524	未 払 金	175,442,000
貸 付 金	27,468,354,718,789	剰 余 金	1,751,276,818,018
未 収 収 益	713,110,432,000	資 本 剰 余 金	2,951,107,538
郵 政 事 業 特 別 会 計 へ 繰 入 金	320,001,591,822	特 別 剰 余 金	592,939,866,563
簡 易 保 険 福 祉 事 業 団 出 資 金	313,616,109,538	利 益 剰 余 金	1,155,385,843,917
固 定 資 産	80,909,481,642	前 年 度 繰 越 剰 余 金	347,939,359,447
		本 年 度 剰 余 金	807,446,484,470
合 計	74,624,660,460,329	合 計	74,624,660,460,329

(注) 有価証券のうちの外貨債券を、1米ドル = 106円、1カナダ・ドル = 81円等により換算した額で評価すると次のとおりである。

債 権 貸 借 対 照 表 計 上 額	3,474,674,107,353円
	(9,006,929,783.31米ドルほか)
為替相場による円換算額	2,638,905,780,440円
差 額	835,768,326,913円



平成5年度労働省所管  
16030 労働保険特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

16031 労 災 勘 定

区 分	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	2,355,888,105	0	0	0	2,355,888,105
2 歳 出	1,375,303,159	6,088,830	0	6,088,830	1,381,391,989

〔歳出予算補正予定額内訳〕

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
03	施設整備費	272,416	0	272,416	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する労働基準監督署の庁舎の整備
04	労働福祉事業費	569,085	0	569,085	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため 1 国が施行する産業医学総合研究所等の施設の整備等 2 産業医科大学が施行する施設の整備費等の補助

労働

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
05	労働福祉事業団 出資	5,247,329	0	5,247,329	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため労働福祉事業団の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資

### 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 保 険 料 収 入	2,136,082,477	0	0	0	2,136,082,477
0101-00 他 勘 定 よ り 受 入	1,786,500,803	0	0	0	1,786,500,803
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入	1,307,000	0	0	0	1,307,000
0103-00 未 経 過 保 険 料 受 入	66,556,491	0	0	0	66,556,491
0104-00 支 払 備 金 受 入	281,718,183	0	0	0	281,718,183
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	219,805,628	0	0	0	219,805,628
歳 入 合 計	2,355,888,105	0	0	0	2,355,888,105
歳 出					
01 保 険 給 付 費	859,488,490	0	0	0	859,488,490
02 業 務 取 扱 費	47,555,410	0	0	0	47,555,410
03 施 設 整 備 費	7,982,868	272,416	0	272,416	8,255,284
944-15 不 動 産 購 入 費	4,323,842	272,416	0	272,416	4,596,258
202-08 施 設 施 工 旅 費 外 2 目	3,659,026	0	0	0	3,659,026
04 労 働 福 祉 事 業 費	263,517,826	569,085	0	569,085	264,086,911
202-08 施 設 施 工 旅 費	31,346	68	0	68	31,414
203-09 施 設 施 工 庁 費	53,630	57	0	57	53,687

科 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
204-15 設 施 費	9,296,968	206,503	0	206,503	9,503,471
925-16 産業医学助成費補助金	16,697,846	362,457	0	362,457	17,060,303
111-05 非常勤職員手当外28目	237,438,036	0	0	0	237,438,036
05 労働福祉事業団出資					
309-24 労働福祉事業団出資金	59,884,626	5,247,329	0	5,247,329	65,131,955
06 他 勘 定 へ 繰 入	86,873,939	0	0	0	86,873,939
09 予 備 費	50,000,000	0	0	0	50,000,000
歳 出 合 計	1,375,303,159	6,088,830	0	6,088,830	1,381,391,989

### 16032 雇 用 勘 定

区 分	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	2,792,967,329	10,778,106	0	10,778,106	2,803,745,435
2 歳 出	2,792,967,329	19,178,106	8,400,000	10,778,106	2,803,745,435

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

#### 歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0600-00 雇用安定資金より受入				雇用安定事業費の財源に充てるための雇用安定資金からの受入見込額の増加
0601-00 雇用安定資金より受入				
0601-01 雇用安定資金より受入	10,778,106	0	10,778,106	

労働

## 歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
03	施設整備費	905,646	0	905,646	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する公共職業安定所の庁舎及び「国家公務員宿舍法」に基づく本会計所属職員に貸与する宿舍の新営等
04	雇用安定事業費	11,186,934	0	11,186,934	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として 1 雇用対策の充実を図るための「雇用保険法」に基づく雇用安定事業等 2 内需の拡大等を図るための「雇用保険法」に基づく雇用福祉事業
05	雇用促進事業団出資	7,085,526	0	7,085,526	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため雇用促進事業団の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資
09	予 備 費	0	8,400,000	8,400,000	既定の予備費の修正減少

### 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成5年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成5年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 保 険 収 入	2,111,024,736	0	0	0	2,111,024,736
0101-00 他 勘 定 よ り 受 入	1,831,174,736	0	0	0	1,831,174,736
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入	279,850,000	0	0	0	279,850,000

科 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 運 用 収 入					
0201-00 運 用 収 入	268,741,415	0	0	0	268,741,415
0500-00 積立金より受入					
0501-00 積立金より受入	277,034,691	0	0	0	277,034,691
0600-00 雇用安定資金より受入					
0601-00 雇用安定資金より受入					
0601-01 雇用安定資金より受入	126,130,850	10,778,106	0	10,778,106	136,908,956
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	10,035,637	0	0	0	10,035,637
歳 入 合 計	2,792,967,329	10,778,106	0	10,778,106	2,803,745,435
歳 出					
01 失業給付費	1,691,412,019	0	0	0	1,691,412,019
02 業務取扱費	59,946,482	0	0	0	59,946,482
03 施設整備費	21,380,986	905,646	0	905,646	22,286,632
202-08 施設施工旅費	51,963	4,644	0	4,644	56,607
203-09 施設施工庁費	45,434	4,061	0	4,061	49,495
204-15 施設費	9,994,317	896,941	0	896,941	10,891,258
944-15 不動産購入費	11,289,272	0	0	0	11,289,272
04 雇用安定等事業費	511,321,264	11,186,934	0	11,186,934	522,508,198
129-06 諸 謝 金	3,627,068	11,967	0	11,967	3,639,035

科 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
509-06 雇用安定等給付金	216,849,014	8,211,974	0	8,211,974	225,060,988
122-08 緊急雇用対策業務旅費	121,137	32,686	0	32,686	153,823
122-08 委員等旅費	297,351	2,384	0	2,384	299,735
123-09 緊急雇用対策業務庁費	692,591	2,093,679	0	2,093,679	2,786,270
133-09 自動車重量税	0	1,985	0	1,985	1,985
123-09 土地建物借料	1,083,551	50,775	0	50,775	1,134,326
125-14 職業講習等委託費	4,078,799	12,338	0	12,338	4,091,137
125-14 生涯職業能力開発事業等 委託費	18,850,032	39,556	0	39,556	18,889,588
715-16 産業雇用安定センター補 助金	1,110,884	58,030	0	58,030	1,168,914
305-16 雇用促進事業団交付金	115,708,771	162,093	0	162,093	115,870,864
505-16 高齢者雇用援助事業等 交付金	80,349,940	470,000	0	470,000	80,819,940
405-16 日本障害者雇用促進協会 交付金	8,518,560	39,467	0	39,467	8,558,027
959-06 卓越技能者褒賞金外20目	60,033,566	0	0	0	60,033,566
05 雇用促進事業団出資					
309-24 雇用促進事業団出資金	156,356,453	7,085,526	0	7,085,526	163,441,979
06 他勘定へ繰入	22,050,125	0	0	0	22,050,125
09 予備費 (959-・・・)	330,500,000	0	8,400,000	8,400,000	322,100,000
歳出合計	2,792,967,329	19,178,106	8,400,000	10,778,106	2,803,745,435



丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成5年度 (千円)	平成6年度 以降(千円)	
労災勘定	労働福祉事業団 出資							
	既定	31,035,408	平成5年度	平成5年度 及び平成6 年度	(項) 労働福祉事業団 出資  (目) 労働福祉事業団 出資金	9,590,054	21,445,354	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する労働福祉事業団にお ける労災病院施設ほか7箇所の施設の 整備の資金に充てるための国の出資に ついては、その整備に多くの日数を要 するものがあるので、あらかじめこれ に係る出資契約を結ぶ必要があるため
	追加	2,600,682	同	同		881,997	1,718,685	
改定	33,636,090	-	-	-		10,472,051	23,164,039	
雇用勘定	庁舎施設整備							
	既定	4,899,482	平成5年度	平成5年度 以降3箇年 度以内	(項) 施設整備費  (目) 施設費	1,343,990	3,555,492	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する真岡公共職業安定所 庁舎ほか4件の建設には、多くの日数 を要するものがあるため
	追加	1,370,547	同	平成5年度 及び平成6 年度		479,696	890,851	
改定	6,270,029	-	-	-		1,823,686	4,446,343	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成5年度 (千円)	平成6年度 以降(千円)	
	公務員宿舍建設	377,007	平成5年度	平成5年度 及び平成6 年度	(項) 施設整備費 (目) 施設費	113,102	263,905	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する広島公務員宿舍ほか 3箇所の公務員宿舍の建設には、多く の日数を要するため
	雇用促進事業団 出資							
	既定	57,766,430	平成5年度	平成5年度 以降3箇年 度以内	(項) 雇用促進事業団 出資 (目) 雇用促進事業団 出資金	26,376,424	31,390,006	
	追加	1,773,069	同	平成5年度 及び平成6 年度		688,571	1,084,498	
	改定	59,539,499	-	-		27,064,995	32,474,504	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する雇用促進事業団にお ける職業能力開発大学校施設の整備の 資金に充てるための国の出資について は、その整備に多くの日数を要するの で、あらかじめこれに係る出資契約を 結ぶ必要があるため

平成 5 年度 労働保険特別会計補正

労 災 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	平成 5 年度 予定額(円)	科 目	平成 5 年度 予定額(円)
保 険 給 付 費	859,488,490,000	徴 収 勘 定 よ り 受 入	1,791,611,546,743
労 働 福 祉 事 業 経 費	255,258,541,000	一 般 会 計 よ り 受 入	1,307,000,000
業 務 取 扱 費	47,117,444,000	利 子 収 入	193,917,017,000
施 設 整 備 経 費	802,272,000	雑 収 入	28,137,117,182
徴 収 勘 定 へ 繰 入	87,076,004,500	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	280,290,796,000
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	3,592,202,000	前 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	65,126,610,757
予 備 費	50,000,000,000		
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	251,974,636,000		
次 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	72,706,355,000		
本 年 度 利 益	732,374,173,182		
合 計	2,360,390,117,682	合 計	2,360,390,117,682

## 平成 5 年度 労働保険特別会計補正

## 労 災 勘 定

## 予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 5 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 5 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	4,234,332,657,832	支 払 備 金	251,974,636,000
現 金 預 金	4,183,406,872,962	未 払 金	811,500
未 収 金	50,826,608,871	未 経 過 保 険 料	72,706,355,000
前 払 金	99,175,999	未 収 金 償 却 引 当 金	24,752,557,750
固 定 資 産	620,629,776,967	繰 越 利 益	3,773,153,901,367
土 地	59,556,983,398	本 年 度 利 益	732,374,173,182
立 木 竹	171,024,558		
建 物	41,940,358,527		
工 作 物	24,712,805,326		
機 械 器 具	17,073,919,583		
未 完 成 施 設	651,900,680		
労 働 福 祉 事 業 団 出 資 金	476,522,784,895		
合 計	4,854,962,434,799	合 計	4,854,962,434,799

平成 5 年度 労働 保険 特別 会計 補 正

雇 用 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損		失	利		益
科	目	平成 5 年度 予定 額(円)	科	目	平成 5 年度 予定 額(円)
失	業 給 付 費	1,691,412,019,000	徴	収 勘 定 よ り 受 入	1,833,840,841,531
雇	用 安 定 等 事 業 経 費	521,926,837,000	一	般 会 計 よ り 受 入	300,071,962,754
業	務 取 扱 費	58,560,982,000	利	子 収 入	268,741,415,000
施	設 整 備 経 費	2,464,543,500	雇	用 安 定 資 金 よ り 受 入	136,908,956,000
徴	収 勘 定 へ 繰 入	22,158,135,250	雑	収 入	10,520,161,464
未	収 金 償 却 引 当 金 繰 入	2,059,561,000	雑	益	250,586,000
雑	損	760,271,000	前	年 度 繰 越 支 払 備 金	214,212,051,000
予	備 費	322,100,000,000	本	年 度 損 失	124,003,750,001
次	年 度 繰 越 支 払 備 金	267,107,375,000			
合	計	2,888,549,723,750	合	計	2,888,549,723,750

## 平成 5 年度 労働 保険 特別 会計 補 正

## 雇 用 勘 定

## 予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 5 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 5 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	4,617,909,543,336	支 払 備 金	267,107,375,000
現 金 預 金	4,588,352,077,239	未 払 金	4,178,935
未 収 金	29,461,384,996	未 収 金 償 却 引 当 金	18,922,165,000
前 払 金	96,081,101	雇 用 安 定 資 金	298,555,051,962
固 定 資 産	1,787,823,908,454	繰 越 利 益	5,945,148,430,894
土 地	51,487,690,276		
立 木 竹	113,529,061		
建 物	33,585,166,717		
工 作 物	13,803,521,881		
機 械 器 具	11,638,319,617		
未 完 成 施 設	1,870,209,000		
雇 用 促 進 事 業 団 出 資 金	1,649,345,117,976		
日 本 障 害 者 雇 用 促 進 協 会 出 資 金	21,404,860,487		
日 本 労 働 研 究 機 構 出 資 金	4,575,493,439		
本 年 度 損 失	124,003,750,001		
合 計	6,529,737,201,791	合 計	6,529,737,201,791

労働保険特別会計補正

雇用勘定

雇用安定資金増減計画表

区 分	平成 5 年度 予定額(円)	区 分	平成 5 年度 予定額(円)
前 年 度 末 現 在 額	369,846,888,890	( 払 出 )	
( 受 入 )		歳 入 繰 入	136,908,956,000
前 年 度 剰 余 金 受 入	65,617,119,072	計	136,908,956,000
歳 出 受 入	0	本 年 度 末 現 在 額	298,555,051,962
計	65,617,119,072		

平成 5 年 度 建 設 省 所 管  
17010 道 路 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 5 年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成 5 年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	5,771,116,252	537,770,370	0	537,770,370	6,308,886,622
2 歳 出	5,771,116,252	537,770,370	0	537,770,370	6,308,886,622

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入				道路整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	452,993,370	0	452,993,370	
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入				国が施行する道路事業に必要な経費のうち、「道路法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加
0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	84,777,000	0	84,777,000	



歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 道 路 事 業 費	道路事業に必要な経費	372,272,196	0	372,272,196	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため 1 国が施行する (1) 一般国道の新設及び改築事業 (2) 一般国道の維持修繕事業等 2 地方公共団体等が施行する一般国道、都府県道等の道路事業の事業費の一部補助 3 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき (1) 国が施行する除雪及び防雪事業 (2) 地方公共団体が施行する防雪及び凍雪害防止事業の事業費の一部補助 4 「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」等に基づき (1) 国が施行する交通安全施設等整備事業 (2) 地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助
02 北海道道路事業費	道路事業に必要な経費	42,905,207	0	42,905,207	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大を図るため 1 国が施行する (1) 一般国道の新設及び改築事業 (2) 道道の改築事業 (3) 一般国道の維持修繕事業 2 地方公共団体が施行する道道等の道路事業の事業費の一部補助

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
03	街路事業費	98,286,000	0	98,286,000	<p>3 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき</p> <p>(1) 国が施行する防雪事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する防雪及び凍雪害防止事業の事業費の一部補助</p> <p>4 「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」等に基づき</p> <p>(1) 国が施行する交通安全施設等整備事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大を図るため</p> <p>1 地方公共団体等が施行する幹線街路等整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助</p> <p>2 土地区画整理組合等が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助</p>
04	北海道街路事業費	3,230,000	0	3,230,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大を図るため</p> <p>1 地方公共団体が施行する幹線街路整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助</p> <p>2 土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助</p>
08	離島道路事業費	1,994,000	0	1,994,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため地方公共団体が施行する「離島振興法」に基づく離島振興計画に定められた道路事業の事業費の一部補助</p>
	奄美群島道路事業に必要な経費	130,000	0	130,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため地方公共団体が施行する「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における道路事業の事業費の一部補助</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
18	沖縄道路事業費	道路事業に必要な経費	17,893,163	0	17,893,163	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため 1 国が施行する （1）一般国道の新設及び改築事業 （2）一般国道の維持修繕事業等 2 地方公共団体が施行する道路事業、街路事業及び土地区画整理事業等の事業費の一部補助 3 土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助
12	有料道路整備等資金貸付金	有料道路整備等資金貸付けに必要な経費	1,000,000	0	1,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため民間企業等が行う道路整備等の建設に要する資金の一部貸付け
15	道路事業工事諸費	道路事業の事務費に必要な経費	59,804	0	59,804	国が施行する道路の直轄事業に直接必要な事務費

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0900-00 租 税					
0901-00 揮 発 油 税	572,500,000	0	0	0	572,500,000
0100-00 他 会 計 よ り 受 入	3,668,536,089	452,993,370	0	452,993,370	4,121,529,459
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入					

科 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0101-01 一般会計より受入	3,572,880,249	452,993,370	0	452,993,370	4,025,873,619
0102-00 産業投資特別会計より受入	95,655,840	0	0	0	95,655,840
0200-00 地方公共団体工事費負担金収入					
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入					
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	555,858,937	84,777,000	0	84,777,000	640,635,937
0800-00 償 還 金 収 入					
0801-00 償 還 金 収 入	799,580,226	0	0	0	799,580,226
0400-00 附帯工事費負担金収入					
0401-00 附帯工事費負担金収入	82,223,000	0	0	0	82,223,000
0500-00 受託工事納付金収入					
0501-00 受託工事納付金収入	72,339,000	0	0	0	72,339,000
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	4,006,000	0	0	0	4,006,000
0700-00 雑 収 入					
0701-00 雑 収 入	16,073,000	0	0	0	16,073,000
歳 入 合 計	5,771,116,252	537,770,370	0	537,770,370	6,308,886,622
歳 出					
01 道 路 事 業 費	2,510,681,421	372,272,196	0	372,272,196	2,882,953,617
204-00 一般国道直轄改修費	952,931,431	156,920,196	0	156,920,196	1,109,851,627
204-00 直轄道路維持修繕費	216,813,000	38,660,000	0	38,660,000	255,473,000

科 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
825-00 一般国道改修費補助	435,196,575	45,756,000	0	45,756,000	480,952,575
825-00 地方道改修費補助	492,734,001	83,086,000	0	83,086,000	575,820,001
204-00 雪寒地域道路事業費	12,995,000	869,000	0	869,000	13,864,000
825-00 雪寒地域道路事業費補助	47,799,984	5,502,000	0	5,502,000	53,301,984
204-00 交通安全施設等整備事業費	102,405,000	21,336,000	0	21,336,000	123,741,000
825-00 交通安全施設等整備事業費補助	143,644,774	20,143,000	0	20,143,000	163,787,774
204-00 道路事業調査費外3目	106,161,656	0	0	0	106,161,656
02 北海道道路事業費	442,416,813	42,905,207	0	42,905,207	485,322,020
204-00 一般国道直轄改修費	165,622,722	23,536,897	0	23,536,897	189,159,619
204-00 地方道直轄改修費	16,261,725	1,709,803	0	1,709,803	17,971,528
204-00 直轄道路維持修繕費	57,758,519	8,578,707	0	8,578,707	66,337,226
825-00 地方道改修費補助	119,184,247	4,902,000	0	4,902,000	124,086,247
204-00 雪寒地域道路事業費	14,978,700	120,000	0	120,000	15,098,700
825-00 雪寒地域道路事業費補助	35,416,772	840,000	0	840,000	36,256,772
204-00 交通安全施設等整備事業費	18,446,500	2,652,800	0	2,652,800	21,119,300
825-00 交通安全施設等整備事業費補助	13,387,628	565,000	0	565,000	13,952,628
204-00 道路事業調査費外1目	1,340,000	0	0	0	1,340,000
03 街路事業費	629,954,775	98,286,000	0	98,286,000	728,240,775
825-00 土地区画整理事業費補助	151,959,000	23,276,000	0	23,276,000	175,235,000
825-00 街路事業費補助	476,611,775	75,010,000	0	75,010,000	551,621,775

科 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
204-00 街路交通調査費外1目	1,384,000	0	0	0	1,384,000
04 北海道街路事業費	66,855,779	3,230,000	0	3,230,000	70,085,779
825-00 土地区画整理事業費補助	5,580,000	500,000	0	500,000	6,080,000
825-00 街路事業費補助	61,211,779	2,730,000	0	2,730,000	63,941,779
204-00 街路交通調査費外1目	64,000	0	0	0	64,000
06 建設機械整備費	9,822,000	0	0	0	9,822,000
07 北海道建設機械整備費	5,723,000	0	0	0	5,723,000
08 離島道路事業費	50,719,996	2,124,000	0	2,124,000	52,843,996
825-00 道路事業費補助	47,507,496	2,124,000	0	2,124,000	49,631,496
825-00 交通安全施設等整備事業 費補助外2目	3,212,500	0	0	0	3,212,500
18 沖縄道路事業費	139,234,854	17,893,163	0	17,893,163	157,128,017
204-00 一般国道直轄改修費	34,290,655	5,819,163	0	5,819,163	40,109,818
204-00 直轄道路維持修繕費	5,031,000	420,000	0	420,000	5,451,000
825-00 一般国道改修費補助	6,182,983	828,000	0	828,000	7,010,983
825-00 地方道改修費補助	52,363,096	6,143,000	0	6,143,000	58,506,096
204-00 交通安全施設等整備事業 費	2,817,000	260,000	0	260,000	3,077,000
825-00 交通安全施設等整備事業 費補助	3,835,600	551,000	0	551,000	4,386,600
825-00 土地区画整理事業費補助	12,573,000	1,062,000	0	1,062,000	13,635,000
825-00 街路事業費補助	17,791,520	2,810,000	0	2,810,000	20,601,520
825-00 一般国道維持費補助外7 目	4,350,000	0	0	0	4,350,000

科 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
21 地方道路整備臨時交付金	572,500,000	0	0	0	572,500,000
11 日本道路公団等事業助成費	166,843,000	0	0	0	166,843,000
12 有料道路整備等資金貸付金	84,248,000	1,000,000	0	1,000,000	85,248,000
959-00 道路開発資金貸付金	48,500,000	1,000,000	0	1,000,000	49,500,000
959-00 一般有料道路整備資金貸付金外2目	35,748,000	0	0	0	35,748,000
22 道路事業資金貸付金	86,014,840	0	0	0	86,014,840
24 街路事業資金貸付金	9,641,000	0	0	0	9,641,000
13 附 帯 工 事 費	79,402,000	0	0	0	79,402,000
14 受 託 工 事 費	70,738,000	0	0	0	70,738,000
15 道路事業工事諸費	88,095,207	59,804	0	59,804	88,155,011
202-08 日 額 旅 費	1,021,058	5,212	0	5,212	1,026,270
203-09 用 地 処 理 事 務 費	94,433	10,280	0	10,280	104,713
203-09 工 事 雑 費	4,351,454	27,961	0	27,961	4,379,415
205-14 用 地 事 務 委 託 費	373,906	16,351	0	16,351	390,257
201-02 職 員 基 本 給 外 16 目	82,254,356	0	0	0	82,254,356
16 事 務 費	557,341	0	0	0	557,341
28 産業投資特別会計へ繰入	750,866,226	0	0	0	750,866,226
17 国債整理基金特別会計へ繰入	3,302,000	0	0	0	3,302,000
19 予 備 費	3,500,000	0	0	0	3,500,000
歳 出 合 計	5,771,116,252	537,770,370	0	537,770,370	6,308,886,622

## 丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成5年度 (千円)	平成6年度 以 降(千円)	
直轄道路新設及び改築事業							
既 定	429,523,000	平成5年度	平成5年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路事業費  (目) 一般国道直轄改 修費	62,638,000	366,885,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する一般国道静岡1号上 土高架橋ほか25箇所の改築工事並び に一般国道静岡1号ほか42箇所の新 設及び改築事業に必要な用地の取得に は、多くの日数を要するものがあるた め
追 加	50,530,000	同	同		2,680,000	47,850,000	
改 定	480,053,000	-	-		65,318,000	414,735,000	
直轄道路共同溝事業							
既 定	31,222,000	平成5年度	平成5年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路事業費  (目) 一般国道直轄改 修費	7,010,000	24,212,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する一般国道愛知302号 共同溝工事には、多くの日数を要する ものがあるため
追 加	350,000	同	平成5年度 及び平成6 年度		140,000	210,000	
改 定	31,572,000	-	-		7,150,000	24,422,000	



事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 5 年度 (千円)	平成 6 年度 以 降(千円)	
直轄道路修繕事業							
既 定	25,771,000	平成 5 年度	平成 5 年度 及び平成 6 年度	(項) 道路事業費 (目) 直轄道路維持修 繕費	2,294,000	23,477,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する一般国道福井 27 号 青戸修繕ほか 4 箇所の修繕工事には、 多くの日数を要するため
追 加	640,000	同	同		180,000	460,000	
改 定	26,411,000	-	-		2,474,000	23,987,000	
一般国道改修費補助							
既 定	79,484,500	平成 5 年度	平成 5 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 一般国道改修費 補助	8,492,000	70,990,500	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する道路事業には、その 事業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決 定を行うことを要するものがあるため
追 加	9,343,000	同	同		674,000	8,669,000	
改 定	88,827,500	-	-		9,166,000	79,661,500	
地方道改修費補助							
既 定	65,754,000	平成 5 年度	平成 5 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 地方改修費補助	1,082,500	55,662,500	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 5 年度 (千円)	平成 6 年度 以 降(千円)	
追加	7,686,000	平成 5 年度	平成 5 年度 以降 5 箇年 度以内		924,000	6,762,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する道路事業には、その 事業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決 定を行うことを要するものがあるため
改定	73,431,000	-	-		11,006,500	62,424,500	
直轄道路交通安全施設等整備 事業							
既定	18,195,000	平成 5 年度	平成 5 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 道 路 事 業 費 (目) 交通安全施設等 整備事業費	4,571,000	13,624,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する一般国道岐阜 156 号 の交通安全施設等整備事業に必要な用 地の取得には、多くの日数を要するた め
追加	402,000	同	平成 6 年度 以降 4 箇年 度以内		0	402,000	
改定	18,597,000	-	-		4,571,000	14,026,000	
交通安全施設等整備事業費補 助							
既定	6,769,000	平成 5 年度	平成 5 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 道 路 事 業 費 (目) 交通安全施設等 整備事業費補助	2,286,000	4,483,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 5 年度 (千円)	平成 6 年度 以 降(千円)	
追 加	299,000	平成 5 年度	平成 6 年度 以降 4 箇年 度以内		0	299,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する交通安全施設等整備 事業には、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要する ものがあるため
改 定	7,068,000	-	-		2,286,000	4,782,000	
北海道直轄道路新設及び改築 事業							
既 定	80,210,000	平成 5 年度	平成 5 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 北海道道路事業 費 (目) 一般国道直轄改 修費 (目) 地方道直轄改修 費	9,610,000	70,600,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する一般国道 38 号新芦 別橋ほか 17 箇所及び道道静内中札内 線中札内道路ほか 3 箇所の新設及び改 築工事並びに一般国道 228 号ほか 2 箇 所の改築事業に必要な用地の取得に は、多くの日数を要するものがあるた め
追 加	7,010,000	同	同	(項) 北海道道路事業 費 (目) 一般国道直轄改 修費 (目) 地方道直轄改修 費	1,640,000	5,370,000	
					1,340,000	4,870,000	
					300,000	500,000	
改 定	87,220,000	-	-	(項) 北海道道路事業 費 (目) 一般国道直轄改 修費 (目) 地方道直轄改修 費	11,250,000	75,970,000	
					9,820,000	70,960,000	
					1,430,000	5,010,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 5 年度 (千円)	平成 6 年度 以 降(千円)	
北海道直轄道路修繕事業							
既 定	6,680,000	平成 5 年度	平成 5 年度 及び平成 6 年度	(項) 北海道道路事業 費  (目) 直轄道路維持修 繕費	420,000	6,260,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する一般国道 5 号瀬戸世 修繕ほか 18 箇所の修繕工事には、多 くの日数を要するため
追 加	1,700,000	同	同		670,000	1,030,000	
改 定	8,380,000	-	-		1,090,000	7,290,000	
北海道地方改修費補助							
既 定	8,821,000	平成 5 年度	平成 5 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 北海道道路事業 費  (目) 地方道改修費補 助	792,000	8,029,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する道路事業には、その 事業を円滑に実施するため、あらかじ めその事業費の一部を補助する旨の決 定を行うことを要するものがあるため
追 加	176,000	同	平成 6 年度 以降 4 箇年 度以内		0	176,000	
改 定	8,997,000	-	-		792,000	8,205,000	
土地区画整理事業費補助							
既 定	17,537,000	平成 5 年度	平成 6 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 街 路 事 業 費  (目) 土地区画整理事 業費補助	0	17,537,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 5 年度 (千円)	平成 6 年度 以 降(千円)	
追 加	2,171,000	平成 5 年度	平成 5 年度 以降 5 箇年 度以内		22,000	2,149,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する土地区画整理事業に は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものが あるため
改 定	19,708,000	-	-		22,000	19,686,000	
街 路 事 業 費 補 助 既 定	62,585,000	平成 5 年度	平成 5 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 街 路 事 業 費  (目) 街路事業費補助	4,731,000	57,854,500	
追 加	8,314,000	同	同		265,000	8,049,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する街路事業には、その 事業を円滑に実施するため、あらかじ めその事業費の一部を補助する旨の決 定を行うことを要するものがあるため
改 定	70,899,500	-	-		4,996,000	65,903,500	
北 海 道 街 路 事 業 費 補 助 既 定	4,125,000	平成 5 年度	平成 5 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 北海道街路事業 費  (目) 街路事業費補助	305,000	3,820,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成5年度 (千円)	平成6年度 以 降(千円)	
追 加	200,000	平成5年度	平成6年度 以降4箇年 度以内		0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する街路事業には、その 事業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決 定を行うことを要するものがあるため
改 定	4,325,000	-	-		305,000	4,020,000	
離島道路事業費補助							
既 定	7,516,000	平成5年度	平成5年度 以降5箇年 度以内	(項) 離島道路事業費  (目) 道路事業費補助	1,874,000	5,642,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する道路事業には、その 事業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決 定を行うことを要するものがあるため
追 加	16,500	同	平成5年度 及び平成6 年度		11,000	5,500	
改 定	7,532,500	-	-		1,885,000	5,647,500	
沖縄直轄道路新設及び改築事業							
既 定	2,650,000	平成5年度	平成5年度 以降5箇年 度以内	(項) 沖縄道路事業費  (目) 一般国道直轄改 修費	150,000	2,500,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 5 年度 (千円)	平成 6 年度 以 降(千円)	
追 加	1,000,000	平成 5 年度	平成 6 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 沖縄道路事業費  (目) 一般国道改修費 補助	0	1,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する一般国道 329 号ほか 1 箇所の新設及び改築事業に必要な用 地の取得には、多くの日数を要するも のがあるため
改 定	3,650,000	-	-		150,000	3,500,000	
沖縄一般国道改修費補助 既 定	216,000	平成 5 年度	平成 6 年度	(項) 沖縄道路事業費  (目) 一般国道改修費 補助	0	216,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する道路事業には、その 事業を円滑に実施するため、あらかじ めその事業費の一部を補助する旨の決 定を行うことを要するものがあるため
追 加	405,000	同	平成 6 年度 以降 4 箇年 度以内		0	405,000	
改 定	621,000	-	-	0	621,000		
沖縄地方道改修費補助 既 定	2,928,000	平成 5 年度	平成 5 年度 及び平成 6 年度	(項) 沖縄道路事業費  (目) 地方道改修費補 助	297,000	2,631,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する道路事業には、その 事業を円滑に実施するため、あらかじ めその事業費の一部を補助する旨の決 定を行うことを要するものがあるため
追 加	495,000	同	平成 6 年度 以降 4 箇年 度以内		0	495,000	
改 定	3,423,000	-	-	297,000	3,126,000		

## 道 路 整 備 特 別 会 計 補 正

## 平 成 5 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入等 (千円)	産業投資特別会計より 受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
道 路 事 業 費	2,585,321,506	1,968,455,613	0	554,020,893	62,845,000	1 事業費には、(項)道路事業工事諸費のうち 77,859,814 千円及び(項)事務費のうち 467,538 千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入等には、一般会 計総理所管(組織)北海道開発庁(項)北海道道 路事業工事諸費に計上の 31,104,377 千円及び (組織)沖縄開発庁(項)沖縄道路事業工事諸費に 計上の 1,040,484 千円並びに揮発油税 572,500,000 千円を含む 3 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入 4,006,000 千円のほか償還金収入 48,714,000 千円及び雑収入 10,125,000 千円を含む 4 建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備 費等を含まない
北海道道路事業費	439,491,322	360,178,322	0	79,313,000	0	
街 路 事 業 費	504,694,000	504,694,000	0	0	0	
北海道街路事業費	39,484,000	39,484,000	0	0	0	
建設機械整備費	10,635,633	8,639,589	0	1,996,044	0	
北海道建設機械整備費	6,175,428	5,419,428	0	756,000	0	
離島道路事業費	41,276,000	41,276,000	0	0	0	
沖縄道路事業費	128,386,302	125,929,302	0	2,457,000	0	
地方道路整備臨時交付金	572,500,000	572,500,000	0	0	0	
日本道路公団等事業助成 費	166,843,000	166,843,000	0	0	0	
有料道路整備等資金貸付 金	85,248,000	85,248,000	0	0	0	
道路事業資金貸付金	86,014,840	0	86,014,840	0	0	
街路事業資金貸付金	9,641,000	0	9,641,000	0	0	
合 計	4,675,711,031	3,878,667,254	95,655,840	638,542,937	62,845,000	



平成 5 年 度 建 設 省 所 管  
17020 治 水 特 別 会 計

## 甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

## 17021 治 水 勘 定

区 分	平成 5 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 5 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	2,259,692,982	200,036,494	0	200,036,494	2,459,729,476
2 歳 出	2,259,692,982	200,036,494	0	200,036,494	2,459,729,476

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

## 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	165,858,274	0	165,858,274	治水事業に要する経費等の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0200-00 他勘定より受入 0201-00 特定多目的ダム建設 工事勘定より受入				

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0201-01 特定多目的ダム建設 工事勘定より受入	4,427	0	4,427	特定多目的ダム建設工事の施行のため必要な事務費の財源に充てるための特定多目的ダム建設工事勘定からの受入見込額の増加	
0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入					
0301-00 地方公共団体工事費 負担金収入					
0301-01 地方公共団体工事費 負担金収入	32,261,730	0	32,261,730		国が施行する治水事業に必要な経費のうち、「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加
0400-00 電気事業者等工事費 負担金収入					
0401-00 電気事業者等工事費 負担金収入					
0401-01 電気事業者等工事費 負担金収入	1,912,063	0	1,912,063		国が管理する岩木川浅瀬石川ダム等の維持管理及び国が施行する利根川広域導水路等の建設に必要な経費のうち、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 河川事業費	河川事業に必要な経費	101,411,690	0	101,411,690	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため 1 国が施行する (1) 1級河川の改良工事 (2) 河川激甚災害対策特別緊急事業

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
02	北海道河川事業費	19,195,030	0	19,195,030	<p>(3) 河川環境整備事業</p> <p>(4) 維持修繕工事等</p> <p>2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助</p> <p>(1) 中小河川改良工事</p> <p>(2) 小規模河川改良工事</p> <p>(3) 局部改良工事</p> <p>(4) 河川激甚災害対策特別緊急事業</p> <p>(5) 準用河川改修事業等</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため</p> <p>1 国が施行する</p> <p>(1) 1級河川の改良工事、維持修繕工事等</p> <p>(2) 2級河川に係る特殊河川の改良工事</p> <p>2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助</p> <p>(1) 中小河川改良工事</p> <p>(2) 小規模河川改良工事</p> <p>(3) 局部改良工事</p> <p>(4) 準用河川改修事業等</p>
03	河川総合開発事業費	22,022,448	0	22,022,448	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため</p> <p>1 国が管理し又は施行する</p> <p>(1) 岩木川浅瀬石川ダム等の維持管理</p> <p>(2) 白川立野ダムの建設工事</p> <p>(3) 利根川広域導水路等の建設工事等</p> <p>2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助</p> <p>(1) 多目的ダムの建設工事</p> <p>(2) 治水ダムの建設工事</p> <p>(3) 堰堤改良工事等</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
04	北海道河川総合開発事業費	276,289	0	276,289	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため 1 国が管理し又は施行する石狩川桂沢ダム等の維持管理等 2 北海道が施行する堰堤改良工事等の事業費の一部補助
05	水資源開発公団交付金	9,395,677	0	9,395,677	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため「水資源開発公団法」に基づき、水資源開発公団が施行する事業について、同法第26条第1項の規定による費用の交付
06	砂防事業費	42,822,794	0	42,822,794	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため 1 国が施行する (1) 砂防工事 (2) 地すべり対策工事 2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1) 砂防工事 (2) 地すべり対策工事
07	北海道砂防事業費	1,447,464	0	1,447,464	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため 1 国が施行する砂防工事 2 北海道が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1) 砂防工事 (2) 地すべり対策工事
10	離島治水事業費	546,000	0	546,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1) 中小河川改良工事、河川局部改良工事 (2) 治水ダムの建設工事 (3) 砂防工事等

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
	奄美群島治水事業に必要な経費	81,000	0	81,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において鹿児島県が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1) 小規模河川改良工事 (2) 砂防工事
17	沖縄治水事業費	2,804,879	0	2,804,879	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため 1 国が施行する比謝川総合開発の建設工事 2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1) 河川の堤防、護岸等の改良工事等 (2) 治水ダムの建設工事 (3) 砂防工事等
14	治水事業工事諸費	33,223	0	33,223	国が施行する河川等の直轄事業に直接必要な事務費

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科	目	平成5年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成5年度 予定額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳	入					
	0100-00 他会計より受入	1,509,589,691	165,858,274	0	165,858,274	1,675,447,965
	0101-00 一般会計より受入					
	0101-01 一般会計より受入	1,504,415,080	165,858,274	0	165,858,274	1,670,273,354
	0102-00 産業投資特別会計より受入	5,174,611	0	0	0	5,174,611

科 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 他 勘 定 よ り 受 入					
0201-00 特定多目的ダム建設工事 勘定より受入					
0201-01 特定多目的ダム建設工事 勘定より受入	17,327,091	4,427	0	4,427	17,331,518
0300-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-01 地方公共団体工事費負担 金収入	253,381,530	32,261,730	0	32,261,730	285,643,260
0400-00 電気事業者等工事費負担 金収入					
0401-00 電気事業者等工事費負担 金収入					
0401-01 電気事業者等工事費負担 金収入	28,957,584	1,912,063	0	1,912,063	30,869,647
1000-00 償 還 金 収 入					
1001-00 償 還 金 収 入	388,264,086	0	0	0	388,264,086
0600-00 附帯工事費負担金収入					
0601-00 附帯工事費負担金収入	11,548,000	0	0	0	11,548,000
0700-00 受託工事納付金収入					
0701-00 受託工事納付金収入	45,782,000	0	0	0	45,782,000
0800-00 前年度剰余金受入					
0801-00 前年度剰余金受入	1,800,000	0	0	0	1,800,000
0900-00 雑 収 入					
0901-00 雑 収 入	3,043,000	0	0	0	3,043,000
歳 入 合 計	2,259,692,982	200,036,494	0	200,036,494	2,459,729,476

科 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 出					
01 河 川 事 業 費	840,803,580	101,411,690	0	101,411,690	942,215,270
204-00 直轄河川改修費	320,184,541	53,923,190	0	53,923,190	374,107,731
204-00 直轄河川激甚災害対策特別緊急事業費	17,147,000	799,700	0	799,700	17,946,700
204-00 直轄河川維持修繕費	55,915,400	2,999,300	0	2,999,300	58,914,700
204-00 直轄河川環境整備事業費	21,375,500	4,103,100	0	4,103,100	25,478,600
204-00 直轄流水保全水路整備事業費	4,531,000	399,900	0	399,900	4,930,900
204-00 直轄消流雪用水導入事業費	2,017,900	50,000	0	50,000	2,067,900
825-00 河川改修費補助	226,058,649	23,452,000	0	23,452,000	249,510,649
825-00 都市河川改修費補助	150,899,090	14,698,000	0	14,698,000	165,597,090
825-00 河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	9,555,500	381,500	0	381,500	9,937,000
825-00 準用河川改修費補助	9,534,000	605,000	0	605,000	10,139,000
204-00 直轄河川工作物関連応急対策事業費外3目	23,585,000	0	0	0	23,585,000
02 北海道河川事業費	154,984,718	19,195,030	0	19,195,030	174,179,748
204-00 直轄河川改修費	78,348,599	14,763,198	0	14,763,198	93,111,797
204-00 直轄河川維持修繕費	5,892,966	329,960	0	329,960	6,222,926
204-00 直轄河川環境整備事業費	2,991,354	999,873	0	999,873	3,991,227
204-00 直轄流水保全水路整備事業費	349,000	44,000	0	44,000	393,000
204-00 直轄消流雪用水導入事業費	1,161,969	9,999	0	9,999	1,171,968
825-00 河川改修費補助	54,141,880	2,720,000	0	2,720,000	56,861,880

科 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
825-00 都市河川改修費補助	9,914,650	310,000	0	310,000	10,224,650
825-00 準用河川改修費補助	867,300	18,000	0	18,000	885,300
204-00 直轄河川工作物関連応急 対策事業費外2目	1,317,000	0	0	0	1,317,000
03 河川総合開発事業費	259,358,526	22,022,448	0	22,022,448	281,380,974
204-00 直轄堰堤維持費	24,005,771	1,337,700	0	1,337,700	25,343,471
204-00 直轄河川総合開発事業費	2,209,900	699,800	0	699,800	2,909,700
204-00 直轄流況調整河川事業費	28,656,700	2,599,400	0	2,599,400	31,256,100
204-00 直轄ダム周辺環境整備事 業費	6,311,700	927,800	0	927,800	7,239,500
825-00 河川総合開発事業費補助	149,605,318	13,053,959	0	13,053,959	162,659,277
825-00 治水ダム建設事業費補助	34,794,327	2,946,545	0	2,946,545	37,740,872
825-00 ダム周辺環境整備事業費 補助	627,700	204,000	0	204,000	831,700
825-00 堰堤改良費補助	2,267,310	253,244	0	253,244	2,520,554
204-00 河川総合開発事業調査費 外2目	10,879,800	0	0	0	10,879,800
04 北海道河川総合開発事業 費	19,141,469	276,289	0	276,289	19,417,758
204-00 直轄堰堤維持費	3,056,961	185,781	0	185,781	3,242,742
204-00 直轄河川総合開発事業費	216,000	49,995	0	49,995	265,995
204-00 直轄ダム周辺環境整備事 業費	101,000	27,249	0	27,249	128,249
825-00 ダム周辺環境整備事業費 補助	117,923	10,000	0	10,000	127,923
825-00 堰堤改良費補助	15,341	3,264	0	3,264	18,605
204-00 河川総合開発事業調査費 外2目	15,634,244	0	0	0	15,634,244



科 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
05 水資源開発公団交付金					
925-00 水資源開発公団交付金	79,563,008	9,395,677	0	9,395,677	88,958,685
06 砂 防 事 業 費	311,640,623	42,822,794	0	42,822,794	354,463,417
204-00 直轄砂防事業費	86,094,222	15,702,914	0	15,702,914	101,797,136
204-00 直轄地すべり対策事業費	6,235,558	1,317,700	0	1,317,700	7,553,258
825-00 砂防事業費補助	178,890,341	22,095,680	0	22,095,680	200,986,021
825-00 地すべり対策事業費補助	26,111,885	3,706,500	0	3,706,500	29,818,385
204-00 砂防事業調査費外4目	14,308,617	0	0	0	14,308,617
07 北海道砂防事業費	15,663,961	1,447,464	0	1,447,464	17,111,425
204-00 直轄砂防事業費	4,684,839	500,644	0	500,644	5,185,483
204-00 砂防事業調査費	10,825	0	0	0	10,825
825-00 砂防事業費補助	10,468,397	891,820	0	891,820	11,360,217
825-00 地すべり対策事業費補助	499,900	55,000	0	55,000	554,900
08 建設機械整備費	1,060,169	0	0	0	1,060,169
09 北海道建設機械整備費	127,377	0	0	0	127,377
10 離島治水事業費	12,494,000	627,000	0	627,000	13,121,000
825-00 河川改修費補助	4,119,500	105,000	0	105,000	4,224,500
825-00 治水ダム建設事業費補助	1,150,000	250,000	0	250,000	1,400,000
825-00 砂防事業費補助	5,214,000	254,500	0	254,500	5,468,500
825-00 地すべり対策事業費補助	633,000	17,500	0	17,500	650,500

科 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
825-00 準用河川改修費補助外4 目	1,377,500	0	0	0	1,377,500
17 沖 縄 治 水 事 業 費	23,565,276	2,804,879	0	2,804,879	26,370,155
204-00 直轄河川総合開発事業費	8,305,884	1,699,879	0	1,699,879	10,005,763
825-00 河 川 改 修 費 補 助	6,801,990	90,000	0	90,000	6,891,990
825-00 都市河川改修費補助	114,000	15,000	0	15,000	129,000
825-00 準用河川改修費補助	134,000	4,000	0	4,000	138,000
825-00 治水ダム建設事業費補助	2,860,970	900,000	0	900,000	3,760,970
825-00 砂 防 事 業 費 補 助	1,507,517	72,000	0	72,000	1,579,517
825-00 地すべり対策事業費補助	192,479	24,000	0	24,000	216,479
204-00 直轄堰堤維持費外3目	3,648,436	0	0	0	3,648,436
20 河川事業資金貸付金	2,688,417	0	0	0	2,688,417
22 河川総合開発事業資金貸 付金	1,467,709	0	0	0	1,467,709
24 水資源開発公団貸付金	10,000	0	0	0	10,000
25 防砂事業資金貸付金	1,008,485	0	0	0	1,008,485
12 附 帯 工 事 費	11,016,000	0	0	0	11,016,000
13 受 託 工 事 費	43,004,780	0	0	0	43,004,780
14 治 水 事 業 工 事 諸 費	92,838,908	33,223	0	33,223	92,872,131
202-08 日 額 旅 費	966,346	4,891	0	4,891	971,237
203-09 用 地 処 理 事 務 費	85,440	3,220	0	3,220	88,660
203-09 工 事 雑 費	4,687,646	17,902	0	17,902	4,705,548

科 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
205-14 用地事務委託費	105,212	7,210	0	7,210	112,422
201-02 職員基本給外16目	86,994,264	0	0	0	86,994,264
15 事 務 費	491,890	0	0	0	491,890
29 産業投資特別会計へ繰入	388,264,086	0	0	0	388,264,086
19 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000
歳 出 合 計	2,259,692,982	200,036,494	0	200,036,494	2,459,729,476

### 17022 特定多目的ダム建設工事勘定

区 分	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成5年度 予定額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	306,928,142	59,011,457	0	59,011,457	365,939,599
2 歳 出	306,928,142	59,011,457	0	59,011,457	365,939,599

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

#### 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入				特定の多目的ダム建設工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	34,031,181	0	34,031,181	
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入				国が施行する特定の多目的ダム建設工事に必要な経費のうち、「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加
0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	10,506,534	0	10,506,534	
0300-00 電気事業者等工事費 負担金収入				

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎	
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
0301-00 電気事業者等工事費負担金収入					
0301-01 電気事業者等工事費負担金収入	14,473,742	0	14,473,742	国が施行する特定の多目的ダム建設工事に必要な経費のうち、「特定多目的ダム法」に基づき、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額の増加	
歳出					
事項別内訳					
項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
01	多目的ダム建設事業費	49,030,573	0	49,030,573	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため国が施行する多目的ダムの建設工事等
02	北海道多目的ダム建設事業費	8,599,205	0	8,599,205	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため国が施行する多目的ダムの建設工事
06	沖縄多目的ダム建設事業費	1,377,252	0	1,377,252	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため国が施行する多目的ダムの建設工事
05	工事諸費等治水勘定へ繰入	4,427	0	4,427	特定多目的ダム建設工事の施行のため必要とする事務費財源の治水勘定への繰入れ

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	165,110,000	34,031,181	0	34,031,181	199,141,181
0200-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0201-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0201-01 地方公共団体工事費負担 金収入	55,234,792	10,506,534	0	10,506,534	65,741,326
0300-00 電気事業者等工事費負担 金収入					
0301-00 電気事業者等工事費負担 金収入					
0301-01 電気事業者等工事費負担 金収入	76,898,350	14,473,742	0	14,473,742	91,372,092
0500-00 受託工事納付金収入					
0501-00 受託工事納付金収入	9,339,000	0	0	0	9,339,000
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	246,000	0	0	0	246,000
0700-00 雑 収 入					
0701-00 雑 収 入	100,000	0	0	0	100,000
歳 入 合 計	306,928,142	59,011,457	0	59,011,457	365,939,599
歳 出					

科	目	平成5年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成5年度 予定額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
01	多目的ダム建設事業費	241,245,704	49,030,573	0	49,030,573	290,276,277
204-00	紀の川大滝ダム建設費	11,830,000	3,000,000	0	3,000,000	14,830,000
204-00	球磨川川辺川ダム建設費	7,190,000	785,000	0	785,000	7,975,000
204-00	菊池川竜門ダム建設費	11,052,500	2,400,000	0	2,400,000	13,452,500
204-00	相模川宮ヶ瀬ダム建設費	33,546,876	6,995,573	0	6,995,573	40,542,449
204-00	阿武隈川三春ダム建設費	12,154,328	2,400,000	0	2,400,000	14,554,328
204-00	芦田川八田原ダム建設費	9,260,000	1,500,000	0	1,500,000	10,760,000
204-00	利根川渡良瀬遊水池総合 開発建設費	600,000	200,000	0	200,000	800,000
204-00	大井川長島ダム建設費	10,100,000	3,000,000	0	3,000,000	13,100,000
204-00	太田川温井ダム建設費	13,520,000	4,800,000	0	4,800,000	18,320,000
204-00	荒川荒川調節池総合開発 建設費	4,830,000	1,000,000	0	1,000,000	5,830,000
204-00	赤川月山ダム建設費	11,100,000	1,500,000	0	1,500,000	12,600,000
204-00	庄内川小里川ダム建設費	4,120,000	500,000	0	500,000	4,620,000
204-00	淀川猪名川総合開発建設 費	920,000	100,000	0	100,000	1,020,000
204-00	渡川中筋川総合開発建設 費	6,250,000	1,500,000	0	1,500,000	7,750,000
204-00	最上川長井ダム建設費	2,660,000	500,000	0	500,000	3,160,000
204-00	阿武隈川摺上川ダム建設 費	12,190,000	3,100,000	0	3,100,000	15,290,000
204-00	利根川湯西川ダム建設費	870,000	500,000	0	500,000	1,370,000
204-00	米代川森吉山ダム建設費	7,900,000	500,000	0	500,000	8,400,000
204-00	木曾川新丸山ダム建設費	2,290,000	900,000	0	900,000	3,190,000

科 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
204-00 神戸川志津見ダム建設費	6,450,000	1,300,000	0	1,300,000	7,750,000
204-00 紀の川紀の川大堰建設費	5,430,000	500,000	0	500,000	5,930,000
204-00 大分川大分川ダム建設費	580,000	200,000	0	200,000	780,000
204-00 北上川胆沢ダム建設費	5,089,000	600,000	0	600,000	5,689,000
204-00 天竜川三峰川総合開発建設費	1,150,000	500,000	0	500,000	1,650,000
204-00 江の川灰塚ダム建設費	5,970,000	6,800,000	0	6,800,000	12,770,000
204-00 嘉瀬川嘉瀬川ダム建設費	1,663,000	600,000	0	600,000	2,263,000
204-00 淀川大戸川ダム建設費	1,030,000	100,000	0	100,000	1,130,000
204-00 淀川天ヶ瀬ダム再開発建設費	360,000	100,000	0	100,000	460,000
204-00 荒川横川ダム建設費	2,380,000	800,000	0	800,000	3,180,000
204-00 九頭竜川鳴鹿大堰建設費	3,800,000	300,000	0	300,000	4,100,000
204-00 岩木川津軽ダム建設費	590,000	300,000	0	300,000	890,000
204-00 千代川殿ダム建設費	430,000	300,000	0	300,000	730,000
204-00 斐伊川尾原ダム建設費	630,000	300,000	0	300,000	930,000
204-00 吉野川第十堰建設費	500,000	100,000	0	100,000	600,000
204-00 肱川山鳥坂ダム建設費	820,000	300,000	0	300,000	1,120,000
204-00 利根川川古ダム建設費	570,000	300,000	0	300,000	870,000
204-00 庄川利賀ダム建設費	340,000	300,000	0	300,000	640,000
204-00 紀の川紀伊丹生川ダム実施計画調査費	160,000	50,000	0	50,000	210,000
204-00 雄物川成瀬ダム実施計画調査費	200,000	50,000	0	50,000	250,000



科 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
204-00 土器川前の川ダム実施計画調査費	100,000	50,000	0	50,000	150,000
204-00 利根川八ッ場ダム建設費外26目	40,620,000	0	0	0	40,620,000
02 北海道多目的ダム建設事業費	35,995,800	8,599,205	0	8,599,205	44,595,005
204-00 沙流川総合開発建設費	7,403,290	2,249,792	0	2,249,792	9,653,082
204-00 石狩川滝里ダム建設費	10,768,760	2,449,774	0	2,449,774	13,218,534
204-00 石狩川忠別ダム建設費	3,784,000	899,917	0	899,917	4,683,917
204-00 十勝川札内川ダム建設費	11,121,750	2,699,750	0	2,699,750	13,821,500
204-00 留萌川留萌ダム建設費	1,966,000	299,972	0	299,972	2,265,972
204-00 石狩川幾春別川総合開発建設費外1目	952,000	0	0	0	952,000
06 沖縄多目的ダム建設事業費	3,270,685	1,377,252	0	1,377,252	4,647,937
204-00 羽地大川羽地ダム建設費	2,024,685	1,077,252	0	1,077,252	3,101,937
204-00 沖縄東部河川総合開発建設費	459,000	300,000	0	300,000	759,000
204-00 沖縄北西部河川総合開発建設費外1目	787,000	0	0	0	787,000
03 受 託 工 事 費	8,988,862	0	0	0	8,988,862
05 工事諸費等治水勘定へ繰入				0	0
306-22 治水勘定へ繰入	17,327,091	4,427	0	4,427	17,331,518
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
歳 出 合 計	306,928,142	59,011,457	0	59,011,457	365,939,599

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成5年度 (千円)	平成6年度 以降(千円)	
治水勘定	直轄河川改修事業	既定	平成5年度	平成5年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川事業費  (目) 直轄河川改修費	22,755,000	126,661,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する阿武隈川ほか 15 河 川の改修工事及びこれらに附帯する工 事並びに阿武隈川ほか 25 河川の改修 事業に必要な用地の取得には、多くの 日数を要するものがあるため
		追加	同	同		742,000	14,413,000	
		改定	-	-		23,497,000	141,074,000	
	河川改修費補助	既定	平成5年度	平成5年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川事業費  (目) 河川改修費補助	2,178,260	19,285,897	
		追加	同	同		359,000	6,323,200	
		改定	-	-		2,537,260	25,609,097	
							最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する河川改修事業には、 その事業を円滑に実施するため、あら かじめその事業費の一部を補助する旨 の決定を行うことを要するものがある ため	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成5年度 (千円)	平成6年度 以降(千円)	
	都市河川改修費 補助							
	既定	43,184,700	平成5年度	平成5年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川事業費  (目) 都市河川改修費 補助	3,672,000	39,512,700	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する河川改修事業には、 その事業を円滑に実施するため、あら かじめその事業費の一部を補助する旨 の決定を行うことを要するものがある ため
	追加	16,903,000	同	同		301,000	16,602,000	
	改定	60,087,700	-	-		3,973,000	56,114,700	
	北海道直轄河川 改修事業							
	既定	12,924,000	平成5年度	平成5年度 以降4箇年 度以内	(項) 北海道河川事業 費  (目) 直轄河川改修費	2,542,750	10,381,250	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する石狩川ほか1河川の 改修工事には、多くの日数を要するも のがあるため
	追加	800,000	同	平成5年度 及び平成6 年度		320,000	480,000	
	改定	13,724,000	-	-		2,862,750	10,861,250	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由	
						平成5年度 (千円)	平成6年度 以降(千円)		
	北海道直轄流水 保全水路整備事 業	110,000	平成5年度	平成5年度 及び平成6 年度	(項) 北海道河川事業 費  (目) 直轄流水保全水 路整備事業費	44,000	66,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する石狩川の流水保全水 路整備事業には、多くの日数を要する ため	
	離島河川改修費 補助	170,000	平成5年度	平成6年度	(項) 離島治水事業費  (目) 河川改修費補助	0	170,000		
	既定	65,000	同	平成5年度 及び平成6 年度		26,000	39,000		最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する河川改修事業につい ては、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するた め
	追加	235,000	-	-		26,000	209,000		
	直轄流況調整河 川事業	29,404,000	平成5年度	平成5年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川総合開発事 業費  (目) 直轄流況調整河 川事業費	3,454,000	25,950,000		
	既定								

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成5年度 (千円)	平成6年度 以降(千円)	
	追加	1,050,000	平成5年度	平成5年度 以降3箇年 度以内		100,000	950,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する筑後川佐賀導水路の 建設工事及び建設に必要な用地の取得 には、多くの日数を要するものがある ため
	改定	30,454,000	-	-		3,554,000	26,900,000	
	直轄砂防事業							
	既定	37,609,000	平成5年度	平成5年度 以降5箇年 度以内	(項) 砂防事業費  (目) 直轄砂防事業費	3,833,200	33,775,800	
	追加	3,099,000	同	同		839,200	2,259,800	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する利根川水系ほか9水 系の砂防工事及び信濃川水系ほか1水 系の砂防事業に必要な用地の取得に は、多くの日数を要するものがあるた め
	改定	40,708,000	-	-		4,672,400	36,035,600	
	北海道直轄砂防事業							
	既定	940,800	平成5年度	平成5年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道砂防事業 費  (目) 直轄砂防事業費	30,000	910,800	

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成 5 年度 (千円)	平成 6 年度 以 降(千円)	
特定多目的 ダム建設工 事勘定	追 加	432,000	平成 5 年度	平成 5 年度 及び平成 6 年度		172,800	259,200	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する石狩川水系ほか 1 水 系の砂防工事及びこれらに附帯する工 事には、多くの日数を要するため
	改 定	1,372,800	-	-		202,800	1,170,000	
	多目的ダム建設 事業							
	球磨川川辺川 ダム建設工事							
	既 定	4,071,915	平成 5 年度	平成 5 年度 及び平成 6 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 球磨川川辺川ダ ム建設費	1,094,000	2,977,915	
	追 加	1,432,000	同	平成 5 年度 以降 3 箇年 度以内		199,951	1,232,049	
改 定	5,503,915	-	-		1,293,951	4,209,964	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する球磨川川辺川ダムの 建設工事及びこれに附帯する工事並び に建設に必要な用地の取得には、多く の日数を要するものがあるため	
利根川八ッ場 ダム建設工事								
既 定	2,072,000	平成 5 年度	平成 5 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 利根川八ッ場ダ ム建設費	200,000	1,872,000		

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成5年度 (千円)	平成6年度 以降(千円)	
	追加	1,000,000	平成5年度	平成6年度 及び平成7 年度		0	1,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する利根川ハッ場ダムの 建設に必要な用地の取得には、多くの 日数を要するため
	改定	3,072,000	-	-		200,000	2,872,000	
	阿武隈川三春 ダム建設工事							
	既定	3,790,000	平成5年度	平成5年度 及び平成6 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 阿武隈川三春ダ ム建設費	1,264,000	2,526,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する阿武隈川三春ダムの 建設工事及びこれに附帯する工事に は、多くの日数を要するものがあるた め
	追加	750,000	同	同		300,000	450,000	
	改定	4,540,000	-	-		1,564,000	2,976,000	
	荒川荒川調節 池総合開発建 設工事							
	既定	2,388,000	平成5年度	平成5年度 及び平成6 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 荒川荒川調節池 総合開発建設費	300,000	2,088,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成5年度 (千円)	平成6年度 以降(千円)	
	追加	500,000	平成5年度	平成5年度及び平成6年度		200,000	300,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する荒川荒川調節池総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	改定	2,888,000	-	-		500,000	2,388,000	
	吉井川苦田ダム建設工事							
	既定	9,505,000	平成5年度	平成5年度以降5箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 吉井川苦田ダム建設費	1,177,000	8,328,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する吉井川苦田ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するため
	追加	3,000,000	同	平成6年度以降4箇年度以内		0	3,000,000	
	改定	12,505,000	-	-		1,177,000	11,328,000	
	渡川中筋川総合開発建設工事							
	既定	3,060,000	平成5年度	平成5年度及び平成6年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 渡川中筋川総合開発建設費	689,000	2,371,000	



勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成5年度 (千円)	平成6年度 以降(千円)	
	追加	500,000	平成5年度	平成5年度 及び平成6 年度		200,000	300,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する渡川中筋川総合開発 の建設工事及びこれに附帯する工事に は、多くの日数を要するものがあるた め
	改定	3,560,000	-	-		889,000	2,671,000	
	利根川湯西川 ダム建設工事	250,000	平成5年度	平成5年度 及び平成6 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 利根川湯西川ダ ム建設費	100,000	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する利根川湯西川ダムの 建設工事及びこれに附帯する工事に は、多くの日数を要するものがあるた め
	神戸川志津見 ダム建設工事	300,000	平成5年度	平成6年度	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 神戸川志津見ダ ム建設費	0	300,000	
	追加	250,000	同	平成5年度 及び平成6 年度		100,000	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する神戸川志津見ダムの 建設工事及びこれに附帯する工事に は、多くの日数を要するものがあるた め
	改定	550,000	-	-		100,000	450,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成5年度 (千円)	平成6年度 以降(千円)	
	北海道多目的ダム建設事業							
	沙流川総合開発建設工事							
	既定	4,024,000	平成5年度	平成5年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 沙流川総合開発建設費	469,854	3,554,146	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する沙流川総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	追加	250,000	同	平成5年度 及び平成6 年度		100,000	150,000	
	改定	4,274,000	-	-		569,854	3,704,146	
	沖縄多目的ダム建設事業							
	羽地大川羽地ダム建設工事							
	既定	5,500,000	平成5年度	平成5年度 以降5箇年 度以内	(項) 沖縄多目的ダム建設事業費 (目) 羽地大川羽地ダム建設費	200,010	5,299,990	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する羽地大川羽地ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	追加	750,000	同	平成5年度 及び平成5 年度		300,000	450,000	
	改定	6,250,000	-	-		500,010	5,749,990	

## 治水特別会計補正

## 治水勘定

## 平成5年度建設事業計画表

区分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳					備考
		一般会計より受入 (千円)	産業投資特別会計 より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
河川事業費	828,564,392	646,708,873	0	179,882,519	0	1,973,000	1 事業費には、(項)治水事業工事諸費のうち 65,271,817千円及び(項)事務費のうち 113,036千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水 海岸事業工事諸費に計上の7,850,546千円及び (組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に 計上の605,706千円を含む 3 一般会計より受入には、災害復旧事業等の人 件費及び事務費相当額5,505,430千円を除いて ある 4 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入 1,800,000千円のほか雑収入823,000千円を含 む 5 建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備 費等を含まない
北海道河川事業費	148,775,927	123,882,960	0	24,892,967	0	0	
河川総合開発事業費	199,079,645	156,062,909	0	20,071,268	22,879,468	66,000	
北海道河川総合開発事業費	10,675,165	8,723,800	0	1,173,290	778,075	0	
水資源開発公団交付金	73,268,832	50,747,013	0	22,521,819	0	0	
砂防事業費	293,021,994	257,834,686	0	34,603,308	0	584,000	
北海道砂防事業費	14,814,927	13,322,573	0	1,492,354	0	0	
建設機械整備費	1,526,494	882,238	0	644,256	0	0	
北海道建設機械整備費	239,073	166,696	0	72,377	0	0	
離島治水事業費	11,466,000	11,466,000	0	0	0	0	
沖縄治水事業費	22,313,845	15,170,342	0	289,102	6,854,401	0	
河川事業資金貸付金	2,688,417	0	2,688,417	0	0	0	
河川総合開発事業資金貸付金	1,467,709	0	1,467,709	0	0	0	
水資源開発公団貸付金	10,000	0	10,000	0	0	0	
砂防事業資金貸付金	1,008,485	0	1,008,485	0	0	0	
合計	1,608,920,905	1,284,968,090	5,174,611	285,643,260	30,511,944	2,623,000	

# 治 水 特 別 会 計 補 正

## 特定多目的ダム建設工事勘定

### 平 成 5 年 度 建 設 事 業 計 画 表

河 川 名	ダ ム 名	事 業 費 (千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
( 建 設 事 業 )							
紀 の 川	大 滝	15,573,179	9,230,029	3,111,928	3,231,222	0	1 事業費には、治水勘定(項)治水事業工事諸費のうち 16,489,244 千円及び(項)事務費のうち 50,136 千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の 1,572,043 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の 201,802 千円を含む 3 一般会計より受入には、治水勘定(項)事務費のうち精算還付金等国庫負担額 450,000 千円を除いてある。なお、国庫負担分の財源に充てられる額として(項)前年度剰余金受入のうち 150,000 千円を含む 4 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入 96,000 千円のほか雑収入 8,000 千円を含む 5 建設事業には、受託工事及び予備費を含まない
球 磨 川	川 辺 川	8,532,543	6,627,764	1,791,960	104,819	8,000	
利 根 川	八 ッ 場	4,480,942	1,382,096	650,399	2,448,447	0	
菊 池 川	竜 門	14,012,133	8,632,408	2,846,699	2,532,026	1,000	
矢 作 川	矢 作 川 河 口 堰	498,554	183,521	78,652	236,381	0	
相 模 川	宮 ケ 瀬	41,711,717	10,530,244	4,923,144	26,212,329	46,000	
阿 武 隈 川	三 春	15,234,756	9,406,244	3,816,457	2,007,055	5,000	
芦 田 川	八 田 原	11,284,383	5,127,072	2,305,544	3,850,767	1,000	
利 根 川	渡良瀬遊水池総合開発	897,108	329,113	141,905	424,090	2,000	
信 濃 川	三 国 川	1,591,324	1,115,984	373,981	99,359	2,000	
大 井 川	長 島	13,776,942	6,221,254	2,899,644	4,655,044	1,000	
太 田 川	温 井	18,977,822	8,840,302	4,119,890	6,016,630	1,000	
高 瀬 川	小川原湖総合開発	892,770	434,088	77,026	380,656	1,000	
黒 部 川	宇 奈 月	17,379,393	10,864,102	4,310,362	2,202,929	2,000	
荒 川	荒川調節池総合開発	5,995,083	893,126	415,504	4,684,453	2,000	
赤 川	月 山	13,085,540	9,673,681	2,237,348	1,169,511	5,000	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
吉井川	苦田	12,983,804	5,035,956	2,736,981	5,208,867	2,000	
庄内川	小里川	5,086,118	3,482,431	1,582,347	20,340	1,000	
淀川	猪名川総合開発	1,194,794	485,892	236,490	472,412	0	
渡川	中筋川総合開発	8,284,093	6,530,546	1,079,851	671,696	2,000	
最上川	長井	3,781,491	2,939,691	740,533	99,267	2,000	
阿武隈川	摺上川	16,024,913	7,066,325	3,515,246	5,440,342	3,000	
利根川	湯西川	1,593,348	410,689	180,264	1,002,395	0	
米代川	森吉山	8,885,540	7,132,462	1,577,291	173,787	2,000	
木曾川	新丸山	3,491,035	2,365,000	1,084,143	41,892	0	
神戸川	志津見	8,041,324	6,153,448	1,223,730	662,146	2,000	
紀の川	紀の川大堰	6,192,192	2,445,322	774,918	2,971,952	0	
大分川	大分川	906,240	457,278	105,871	343,091	0	
北上川	胆沢	6,038,588	4,513,111	1,258,898	265,579	1,000	
天竜川	三峰川総合開発	1,892,770	1,228,310	537,537	126,923	0	
淀川	丹生	1,991,902	364,671	122,891	1,504,340	0	
江の川	灰塚	13,139,010	8,839,731	3,969,829	328,450	1,000	
嘉瀬川	嘉瀬川	2,493,145	1,853,230	441,690	197,225	1,000	
淀川	大戸川	1,392,191	760,646	325,991	305,554	0	
淀川	天ヶ瀬ダム再開発	498,843	290,526	124,511	83,806	0	
利根川	稲戸井調節池総合開発	597,686	322,990	138,424	136,272	0	
荒川	横川	3,490,745	2,614,452	837,895	38,398	0	
木曾川	横山ダム再開発	298,554	192,895	82,670	22,989	0	
九頭竜川	鳴鹿大堰	4,197,108	3,058,060	1,134,431	4,617	0	
岩木川	津軽	996,819	819,124	140,416	37,279	0	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
千代川	殿	895,083	729,239	124,670	41,174	0	
斐伊川	尾原	1,095,083	893,040	127,577	74,466	0	
吉野川	第十堰	697,108	579,715	110,422	6,971	0	
肱川	山鳥坂	1,294,794	660,209	198,239	436,346	0	
利根川	川古	928,265	286,555	122,810	518,900	0	
庄川	利賀	698,265	504,780	188,597	4,888	0	
那賀川	細川内	398,265	264,624	50,404	83,237	0	
沙流川	沙流川総合開発	9,985,292	6,086,098	1,077,053	2,820,141	2,000	
石狩川	滝里	13,558,398	10,181,902	1,799,912	1,574,584	2,000	
石狩川	忠別	4,984,420	3,898,670	690,750	395,000	0	
十勝川	札内川	14,152,842	9,652,510	1,705,630	2,790,702	4,000	
留萌川	留萌	2,393,393	2,004,833	354,960	33,600	0	
石狩川	幾春別川総合開発	695,169	560,419	99,750	35,000	0	
天塩川	サンル	397,534	333,114	59,220	5,200	0	
羽地大川	羽地	3,200,763	1,887,385	99,296	1,213,082	1,000	
沖縄東部河川	沖縄東部河川総合開発	799,596	374,406	19,726	404,464	1,000	
沖縄北西部河川	沖縄北西部河川総合開発	749,507	218,957	11,550	519,000	0	
小計		354,340,219	197,970,270	64,893,857	91,372,092	104,000	
(実施計画調査)							
高梁川	柳井原堰	99,421	66,281	33,140	0	0	
大野川	矢田	99,421	80,730	18,691	0	0	
筑後川	猪牟田	98,843	80,261	18,582	0	0	
豊川	設楽	298,554	208,988	89,566	0	0	
筑後川	城原川	99,132	82,577	16,555	0	0	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
九頭竜川	足羽川	378,843	278,450	100,393	0	0	
信濃川	清津川	298,843	223,833	75,010	0	0	
利根川	江戸川総合開発	59,711	41,798	17,913	0	0	
荒川	荒川第二調節池広域 総合開発	198,554	138,988	59,566	0	0	
利根川	印旛沼総合開発	198,843	139,190	59,653	0	0	
紀の川	紀伊丹生川	248,843	195,093	53,750	0	0	
本明川	本明川	198,843	167,028	31,815	0	0	
雄物川	成瀬	298,554	254,965	43,589	0	0	
土器川	前の川	169,421	114,077	55,344	0	0	
緑川	七滝	99,421	79,338	20,083	0	0	
鳴瀬川	鳴瀬川総合開発	149,421	104,595	44,826	0	0	
利根川	吾妻川上流総合開発	99,421	69,595	29,826	0	0	
子吉川	鳥海	99,421	84,906	14,515	0	0	
荒川	荒川中流部総合開発	99,421	69,595	29,826	0	0	
矢作川	上矢作	99,421	69,595	29,826	0	0	
座津武川	座津武	99,873	94,873	5,000	0	0	
小計		3,492,225	2,644,756	847,469	0	0	
合計		357,832,444	200,615,026	65,741,326	91,372,092	104,000	

平成 5 年 度 建 設 省 所 管  
17030 都 市 開 発 資 金 融 通 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 5 年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成 5 年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	198,040,588	38,444,000	0	38,444,000	236,484,588
2 歳 出	198,040,588	38,444,000	411	38,443,589	236,484,177

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	30,444,000	0	30,444,000	土地区画整理事業及び民間都市開発事業に要する都市開発資金貸付金等の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0300-00 運用収入				
0301-00 運用金回収				
0301-01 運用金回収	8,000,000	0	8,000,000	都市開発資金貸付金の回収見込額の増加



歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	都市開発資金貸付金	9,344,000	0	9,344,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため 1 地方公共団体が行う都市施設等用地の買取りに要する資金の貸付け 2 土地区画整理組合等が行う土地区画整理事業に要する資金を貸し付ける都道府県等に対する所要資金の一部貸付け 3 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」の規定により指定された民間都市開発推進機構が行う事業に要する資金の一部貸付け
06	都市開発事業用地取得推進資金貸付金	29,100,000	0	29,100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため「民間都市開発の推進に関する特別措置法」の規定により指定された民間都市開発推進機構が行う事業の運営に要する資金の貸付け
02	事務取扱費	0	411	411	既定予算の不用額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成5年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成5年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入	13,036,000	30,444,000	0	30,444,000	43,480,000

科 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	9,400,000	30,444,000	0	30,444,000	39,844,000
0102-00 産業投資特別会計より受入	3,636,000	0	0	0	3,636,000
0200-00 借 入 金					
0201-00 借 入 金	115,900,000	0	0	0	115,900,000
0300-00 運 用 収 入	67,178,948	8,000,000	0	8,000,000	75,178,948
0301-00 運 用 金 回 収					
0301-01 運 用 金 回 収	45,547,031	8,000,000	0	8,000,000	53,547,031
0302-00 運用利殖金収入	21,631,917	0	0	0	21,631,917
0600-00 償 還 金 収 入					
0601-00 償 還 金 収 入	1,867,000	0	0	0	1,867,000
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	58,630	0	0	0	58,630
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	10	0	0	0	10
歳 入 合 計	198,040,588	38,444,000	0	38,444,000	236,484,588
歳 出					
01 都市開発資金貸付金					
9-23 都市開発資金貸付金	131,000,000	9,344,000	0	9,344,000	140,344,000
04 都市開発資金特別貸付金	3,636,000	0	0	0	3,636,000

科 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
06 都市開発事業用地取得推 進資金貸付金					
9-23 都市開発事業用地取得推 進資金貸付金	0	29,100,000	0	29,100,000	29,100,000
02 事 務 取 扱 費	4,535	0	411	411	4,124
2-08 職 員 旅 費	784	0	117	117	667
3-09 庁 費	1,958	0	294	294	1,664
2-08 外 国 旅 費 外 1 目	1,793	0	0	0	1,793
05 産業投資特別会計へ繰入	1,867,000	0	0	0	1,867,000
03 国債整理基金特別会計へ 繰入	61,513,053	0	0	0	61,513,053
09 予 備 費	20,000	0	0	0	20,000
歳 出 合 計	198,040,588	38,444,000	411	38,443,589	236,484,177

## 丙号 繰越明許費補正要求書

事 項	事 由
(項) 都市開発事業用地取得推進資金貸付金	経費の性質上、貸付けが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、貸付けに係る所要の手續の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

平成 5 年度都市開発資金融通特別会計補正

予 定 損 益 計 算 書

損		失	利		益
科	目	平成 5 年度 予定 額(円)	科	目	平成 5 年度 予定 額(円)
支	払	利	子	収	入
		21,589,776,000			21,518,656,759
事	務	取	扱	費	
		4,124,000	雑	収	入
					10,000
予		備	費		
		20,000,000	本	年	度
			損	失	95,233,241
合	計	21,613,900,000	合	計	21,613,900,000

## 平成 5 年度都市開発資金融通特別会計補正

## 予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 5 年度末予定額(円)	科 目	平成 5 年度末予定額(円)
現金預金	57,508,189	借入金	453,305,566,000
貸付金	557,996,173,000	一般会計より受入	
都市開発資金貸付金	496,688,558,000	貸付金財源受入	69,181,299,000
都市開発資金特別貸付金	32,207,615,000	産業投資特別会計より受入	
都市開発事業用地取得推進資金貸付金	29,100,000,000	貸付金財源受入	32,207,615,000
本年度損失	95,233,241	繰越利益	3,454,434,430
合 計	558,148,914,430	合 計	558,148,914,430